

平成 2 9 年 度

生駒市一般会計・特別会計及び
公営企業会計決算審査意見書

生駒市監査委員

平成 2 9 年 度

生 駒 市 一 般 会 計 及 び
特 別 会 計 決 算 審 査 意 見 書

生 駒 市 監 査 委 員

生 監 第 5 8 号
平成 3 0 年 8 月 1 7 日

生 駒 市 長 小 紫 雅 史 様

生駒市監査委員 東 良 徳 一
生駒市監査委員 井 上 圭 吾
生駒市監査委員 白 本 和 久

平成 2 9 年度生駒市一般会計及び特別会計決算審査の結果について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定による平成 2 9 年度生駒市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
	1 決算規模	2
	2 決算収支	2
	3 予算の執行状況	3
第6	財政状況	4
	1 歳入	6
	2 歳出	7
第7	市債等の状況	9
第8	一般会計	10
	1 歳入	10
	2 歳出	23
第9	特別会計	33
	1 公共施設整備基金特別会計	33
	2 介護保険特別会計	33
	3 国民健康保険特別会計	36
	4 後期高齢者医療特別会計	39
	5 下水道事業特別会計	41
	6 自動車駐車場事業特別会計	43

第 10	財産に関する調書	4 5
1	公有財産	4 5
2	物 品	4 5
3	債 権	4 5
4	基 金	4 5
む	す び	4 6
各	会計決算審査資料	4 9

- (注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合があり得る。
- 2 各表中の金額のうち、単位が千円で表示されている箇所については、単位未満を四捨五入して表示した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- なお、出所資料を「地方財政状況調査表」とした箇所については、同表の数値を採用した上で表示した。

第1 審査の対象

平成29年度生駒市一般会計歳入歳出決算
平成29年度生駒市公共施設整備基金特別会計歳入歳出決算
平成29年度生駒市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度生駒市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度生駒市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成29年度生駒市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度生駒市自動車駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度生駒市決算附属書類

第2 審査の期間

平成30年8月3日から平成30年8月17日まで

第3 審査の方法

市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者所管の関係諸帳簿等と調査・照合を行うとともに、計数の正確性及び予算の執行状況を検討し、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取する等都市監査基準に準拠した審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、関係法令の諸規定に基づき適法に作成されており、関係諸帳簿、証拠書類等と照合・確認したところ、いずれも計数は正確であるとともに適正に処理されていることが認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 決算の概要

1 決算規模

平成29年度の一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	36,939,204,301	24,649,637,900	61,588,842,201
歳 出	35,885,881,270	24,080,330,729	59,966,211,999
差 引 残 高	1,053,323,031	569,307,171	1,622,630,202

次に、平成29年度の一般会計及び特別会計を合わせた純計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	(10,541,278) 36,928,663,023	(2,973,140,893) 21,676,497,007	(2,983,682,171) 58,605,160,030
歳 出	(2,973,140,893) 32,912,740,377	(10,541,278) 24,069,789,451	(2,983,682,171) 56,982,529,828
差 引 残 高	4,015,922,646	-2,393,292,444	1,622,630,202

(注) () 内は、重複額である。財政経営課資料による。

2 決算収支

平成29年度の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度 収支
一般会計	36,939,204	35,885,881	1,053,323	148,492	904,831	222,583
特別会計	24,649,638	24,080,331	569,307	171	569,136	191,125
合 計	61,588,842	59,966,212	1,622,630	148,663	1,473,967	413,708
重 複 額	2,983,682	2,983,682				
純 計	58,605,160	56,982,530	1,622,630	148,663	1,473,967	413,708

(注) 1 実質収支は、歳入歳出差引額である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

2 単年度収支は、本年度の実質収支からこれに含まれている前年度の実質収支を控除した額である。

3 予算の執行状況

平成29年度の歳入予算の執行率は、一般会計 94.1%、特別会計 90.8%、歳出予算の執行率は、一般会計91.5%、特別会計88.7%となっている。

なお、翌年度への繰越額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 予算額(千円)	事業名	繰越額	対予算比	翌年度へ繰り 越すべき財源	備考
一般会計 39,239,480		708,779,480	1.81	148,491,607	
総務費	人権施策経費	4,071,000	0.01	4,071,000	明許費
民生費	市立保育所施設整備事業	101,990,000	0.26	52,290,000	明許費
土木費	道路橋梁維持補修費	20,000,000	0.05	8,300,000	明許費
	企業誘致関連道路整備事業	81,290,000	0.21	14,661,946	明許費
	道路新設改良事業	43,060,000	0.11	31,015,181	明許費
	河川水路改修事業	19,413,240	0.05	19,413,240	明許費
	生駒山麓公園整備事業	10,892,240	0.03	10,892,240	明許費
教育費	小学校施設整備事業	376,272,000	0.96	80,000	明許費
	中学校施設管理事業	7,000,000	0.02	7,000,000	明許費
	中学校施設整備事業	27,791,000	0.07	28,000	明許費
	生涯学習施設整備事業	12,000,000	0.03		明許費
災害復旧費	農地災害復旧事業	5,000,000	0.01	740,000	明許費
特別会計 27,144,241		409,000,000	1.51	170,900	
下水道事業 3,260,916	公共下水道管渠整備事業	409,000,000	12.54	170,900	明許費
合計 66,383,721		1,117,779,480	1.68	148,662,507	

第6 財政状況

平成29年度の普通会計決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額 (A)	38,726,921	37,841,751	36,745,983
歳出総額 (B)	37,555,290	36,960,711	35,692,660
形式収支 (C) = (A) - (B)	1,171,631	881,040	1,053,323
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	254,827	198,792	148,492
実質収支 (E) = (C) - (D)	916,804	682,248	904,831
単年度収支 (F)	-998,629	-234,556	222,583
財政調整基金の積立金 (G)	3,335	1,561	1,192
繰上償還金 (H)	139,341		351,778
財政調整基金の積立金 取崩し額 (I)			
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	-855,953	-232,995	575,553

資料 地方財政状況調査表

(注) 普通会計は、総務省が各地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握のため定めた区分で、本市の場合は、一般会計と特別会計の一部（公共施設整備基金特別会計）が含まれる。なお、普通会計の数値は、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額等を控除した額で算出することとなっている。

次に、各財政指数の推移は、次のとおりである。

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
財 政 力 指 数 (3ヶ年平均)	生 駒 市	0.80	0.82	0.82
	類似都市	0.77	0.78	—
実 質 収 支 比 率 (%)	生 駒 市	4.1	3.1	4.0
	類似都市	5.1	4.1	—
経 常 収 支 比 率 (%)	生 駒 市	88.1	91.1	91.7
	類似都市	91.3	93.6	—
実 質 公 債 費 比 率 (%)	生 駒 市	0.7	0.2	1.3
	類似都市	5.3	5.0	—
公 債 費 負 担 比 率 (%)	生 駒 市	11.1	10.7	12.4
	類似都市	12.8	13.7	—

資料 地方財政状況調査表

(注) 類似都市の数値については、総務省「類似団体別市町村財政指数表」による。
財政力指数、実質公債費比率は、過去3ヶ年の平均である。

参 考

- 1 「財政力指数」は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数であり、この指数が高いほど財政力が強いとみることができる。また、この指数が「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。
- 2 「実質収支比率」は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模と比較して表した指標であり、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいと考えられている。
- 3 「経常収支比率」は、通常、財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指標であり、この比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。
- 4 「実質公債費比率」は、公債費（実質的な借金返済額）が標準財政規模に占める割合をあらわす指標であり、公債費には、上下水道事業等の公営企業債の元利償還金に充てる一般会計等からの繰出金等も含まれる。この比率が、18%以上になると地方債許可団体に移行し、25%以上になると単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。
- 5 「公債費負担比率」は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとする指標であり、特にマクロ的視点から地方財政における実質的な公債費負担の状況を知る上で有効な指標である。

1 歳入

普通会計の歳入を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		増 減 額 (B)-(A)	対前年 度 比 (B)/(A)
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率		
市 税	17,066,761	45.1	16,939,211	46.1	-127,550	99.3
地 方 譲 与 税	249,095	0.7	249,327	0.7	232	100.1
利 子 割 交 付 金	40,229	0.1	54,488	0.1	14,259	135.4
配 当 割 交 付 金	154,814	0.4	207,551	0.6	52,737	134.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	80,619	0.2	207,586	0.6	126,967	257.5
地 方 消 費 税 交 付 金	1,567,131	4.1	1,603,939	4.4	36,808	102.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,198	0.0	5,916	0.0	-282	95.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,788	0.2	82,424	0.2	21,636	135.6
地 方 特 例 交 付 金	83,495	0.2	88,283	0.2	4,788	105.7
地 方 交 付 税	3,522,950	9.3	3,477,895	9.5	-45,055	98.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,255	0.0	12,640	0.0	-1,615	88.7
分 担 金 及 び 負 担 金	562,135	1.5	430,791	1.2	-131,344	76.6
使 用 料	383,949	1.0	399,864	1.1	15,915	104.1
手 数 料	341,178	0.9	338,901	0.9	-2,277	99.3
国 庫 支 出 金	5,163,922	13.7	5,358,261	14.6	194,339	103.8
県 支 出 金	2,118,119	5.6	2,517,509	6.9	399,390	118.9
財 産 収 入	52,675	0.1	64,497	0.2	11,822	122.4
寄 附 金	138,877	0.4	99,142	0.3	-39,735	71.4
繰 入 金	789,298	2.1	614,529	1.7	-174,769	77.9
繰 越 金	1,171,631	3.1	881,040	2.4	-290,591	75.2
諸 収 入	728,732	1.9	736,489	2.0	7,757	101.1
市 債	3,544,900	9.4	2,375,700	6.5	-1,169,200	67.0
合 計	37,841,751	100.0	36,745,983	100.0	-1,095,768	97.1

資料 地方財政状況調査表

歳入決算額は 36,745,983 千円で、前年度に比べて 1,095,768 千円(2.9%)の減収となってい

る。

これは、株式等譲渡所得割交付金で 126,967 千円、国庫支出金で 194,339 千円、県支出金で 399,390 千円等が増収となったが、市税で 127,550 千円、分担金及び負担金で 131,344 千円、繰入金で 174,769 千円、繰越金で 290,591 千円、市債で 1,169,200 千円等が減収となったことによるものである。

2 歳 出

普通会計の歳出を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成 28 年度		平成 29 年度		増 減 額 (B)-(A)	対前年 度 比 (B)/(A)	
		決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率			
義 務 的 経 費	人 件 費	7,151,984	19.4	6,972,793	19.5	-179,191	97.5	
	扶 助 費	7,964,915	21.5	8,082,185	22.6	117,270	101.5	
	公 債 費	2,735,939	7.4	3,209,732	9.0	473,793	117.3	
	小 計	17,852,838	48.3	18,264,710	51.2	411,872	102.3	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	4,875,248	13.2	3,279,167	9.2	-1,596,081	67.3	
	内 補 助 事 業 費	補助事業費	887,643	2.4	1,677,308	4.7	789,665	189.0
		単独事業費	3,987,605	10.8	1,601,859	4.5	-2,385,746	40.2
	災 害 復 旧 費	3,649	0.0	19,456	0.1	15,807	533.2	
	小 計	4,878,897	13.2	3,298,623	9.2	-1,580,274	67.6	
そ の 他	物 件 費	7,687,649	20.8	7,754,861	21.7	67,212	100.9	
	維 持 補 修 費	72,895	0.2	80,708	0.2	7,813	110.7	
	補 助 費 等	1,614,201	4.4	1,947,409	5.5	333,208	120.6	
	投資出資貸付金	3,317	0.0	10,642	0.0	7,325	320.8	
	繰 出 金	3,986,632	10.8	3,958,709	11.1	-27,923	99.3	
	積 立 金	864,282	2.3	376,998	1.1	-487,284	43.6	
	小 計	14,228,976	38.5	14,129,327	39.6	-99,649	99.3	
合 計	36,960,711	100.0	35,692,660	100.0	-1,268,051	96.6		

資料 地方財政状況調査表

歳出決算額は 35,692,660 千円で、前年度に比べて 1,268,051 千円(3.4%)の減少となっている。

これを性質別にみると、その構成比率は義務的経費が 51.2%、投資的経費が 9.2%、その他の経費が 39.6%となっている。

(1) 義務的経費

義務的経費は、前年度に比べて 411,872 千円(2.3%)の増加となっている。これは、人件費で 179,191 千円の減少となったものの、扶助費が 117,270 千円、公債費が 473,793 千円増加したことによるものである。

(2) 投資的経費

投資的経費は、前年度に比べて 1,580,274 千円(32.4%)の減少となっている。これは普通建設事業費で 1,596,081 千円減少したこと等によるものである。普通建設事業費の内訳をみると、補助事業費で 789,665 千円の増加、単独事業費で 2,385,746 千円の減少となっている。

(3) その他の経費

その他の経費は、前年度に比べて 99,649 千円(0.7%)の減少となっている。これは、補助費等で 333,208 千円増加したものの、積立金で 487,284 千円減少したこと等によるものである。

第7 市債等の状況

平成29年度の市債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	当年度発行額	当年度償還額	当年度末現在高
一 般 会 計	20,102,106,241	2,375,700,000	3,154,504,990	19,323,301,251
下水道事業特別会計	10,264,998,756	739,194,000	782,042,914	10,222,149,842
合 計	30,367,104,997	3,114,894,000	3,936,547,904	29,545,451,093

次に、市債の未償還額と積立基金現在高の最近3年間の推移を比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
未償還額	一 般 会 計	19,211,716,719	20,102,106,241	19,323,301,251
	特 別 会 計	10,215,832,312	10,264,998,756	10,222,149,842
	合 計	29,427,549,031	30,367,104,997	29,545,451,093
	人口1人当たり	243,535	251,506	245,525
積立基金現在高		13,630,089,836	13,415,171,291	15,054,985,205

(注) 人口1人当たりの額は、各年度末現在の住民基本台帳人口により算出した。

また、普通会計における最近3年間の債務負担行為額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
債務負担行為額	13,854,106	11,915,943	20,890,141

資料 地方財政状況調査表

第8 一般会計

予算現額39,239,479,753円に対し、歳入決算額36,939,204,301円、歳出決算額35,885,881,270円で、歳入歳出差引額は1,053,323,031円となっている。なお、この金額には、翌年度へ繰り越す事業の財源に充当すべき148,491,607円（繰越明許費繰越）が含まれていることから、これを差し引いた実質収支は904,831,424円の黒字となっている。

また、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は222,583,289円の黒字となっている。

次に、最近3年間の決算収支を比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入決算額 (A)	38,754,949,901	37,967,717,265	36,939,204,301
歳出決算額 (B)	37,583,318,628	37,086,676,950	35,885,881,270
形式収支 (A)-(B) (C)	1,171,631,273	881,040,315	1,053,323,031
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	254,827,359	198,792,180	148,491,607
実質収支 (C)-(D) (E)	916,803,914	682,248,135	904,831,424
単年度収支 (F)	-998,628,964	-234,555,779	222,583,289

1 歳入

一般会計の歳入予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
28	41,131,683,225	39,108,119,382	37,967,717,265	59,887,804	1,080,514,313	97.1
29	39,239,479,753	38,011,813,555	36,939,204,301	195,231,091	877,378,163	97.2
増減	-1,892,203,472	-1,096,305,827	-1,028,512,964	135,343,287	-203,136,150	0.1

予算現額39,239,479,753円に対し、調定額は38,011,813,555円(96.9%)、収入済額は36,939,204,301円(97.2%)となっている。また、不納欠損額195,231,091円で、収入未済額は877,378,163円となっている。

調定額は前年度に比べて1,096,305,827円(2.8%)の減少となっている。これは、株式等譲渡所得割交付金で126,967,000円(157.5%)、国庫支出金で184,563,619円(3.6%)、県支出金で399,389,521円(18.9%)等が増加したものの、市税で229,944,905円(1.3%)、分担金及び負担金で140,134,933円(26.3%)、繰入金で207,736,279円(28.3%)、繰越金で290,590,958円(24.8%)、市債で1,169,200,000円(33.0%)等が減少したことによるものである。

不納欠損額は前年度に比べて135,343,287円(226.0%)増加している。

また、収入未済額については前年度に比べて203,136,150円(18.8%)減少している。収入率は97.2%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。

次に、歳入決算額を自主財源・依存財源別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		前年度に 対する比率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
自 主 財 源	21,351,951,988	56.2	20,698,211,032	56.0	96.9
依 存 財 源	16,615,765,277	43.8	16,240,993,269	44.0	97.7
合 計	37,967,717,265	100.0	36,939,204,301	100.0	97.3

決算審査資料5参照

自主財源は、前年度に比べて653,740,956円(3.1%)の減少となっている。これは、使用料及び手数料で86,324,593円(10.2%)、財産収入で11,653,933円(27.3%)、諸収入で23,190,749円(2.7%)等が増加したものの、市税で127,549,544円(0.7%)、分担金及び負担金で140,110,713円(26.6%)、繰入金で207,736,279円(28.3%)、繰越金で290,590,958円(24.8%)等が減少したことによるものである。

また、依存財源は、前年度に比べて374,772,008円(2.3%)の減少となっている。これは利子割交付金で14,259,000円(35.4%)、配当割交付金で52,737,000円(34.1%)、株式等譲渡所得割交付金で126,967,000円(157.5%)、地方消費税交付金で36,808,000円(2.3%)、自動車取得税交付金で21,636,000円(35.6%)、国庫支出金で184,563,619円(3.6%)、県支出金で399,389,521円(18.9%)増加したものの、地方交付税で45,055,000円(1.3%)、市債で1,169,200,000円(33.0%)等が減少したことによるものである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
28	17,026,024,000	18,152,210,920	17,066,760,942	59,882,604	1,025,567,374	94.0
29	17,040,921,000	17,922,266,015	16,939,211,398	168,354,923	814,699,694	94.5
増減	14,897,000	-229,944,905	-127,549,544	108,472,319	-210,867,680	0.5

予算現額17,040,921,000円に対し、調定額は17,922,266,015円、収入済額は16,939,211,398円で、収入率は94.5%となっている。

調定額は予算現額に対し881,345,015円(5.2%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて127,549,544円(0.7%)の減収となっている。これは、償却資産への課税強化及び大型マンションの開発により、固定資産税の現年課税分で103,168,938円(1.7%)、市街化区域内の大型マンションの開発により、都市計画税の現年課税分で16,743,749円(1.3%)増加したものの、ふるさと納税の税額控除等により、個人市民税の現年課税分で80,220,515円(1.0%)、主要法人の法人税割の減少により、法人市民税の現年課税分で139,345,185

円(18.6%)、受動喫煙防止対策の広まりから喫煙環境が変化したこと等により、市たばこ税の現年課税分で29,217,633円(6.6%)が減少したことによるものである。

不納欠損額は168,354,923円で、前年度に比べて108,472,319円(181.1%)増加している。これは個人市民税、固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税における大口滞納が不納欠損となったこと等によるものである。

なお、不納欠損額の内訳は、市民税46,955,673円、固定資産税66,358,477円、軽自動車税350,429円、特別土地保有税40,241,800円、都市計画税14,448,544円となっている。

また、収入未済額は814,699,694円で、前年度に比べて210,867,680円(20.6%)減少している。収入未済額を現年課税分と滞納繰越分に分けると、現年課税分は84,997,028円、滞納繰越分は729,702,666円となっている。

次に、収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		増減額 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)
	収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率		
市 民 税	9,194,268,107	96.0	8,974,051,951	96.5	-220,216,156	97.6
固 定 資 産 税	6,019,169,862	91.9	6,118,153,590	92.5	98,983,728	101.6
軽 自 動 車 税	135,433,721	96.9	142,528,983	97.0	7,095,262	105.2
市 た ば こ 税	439,893,546	100.0	410,675,913	100.0	-29,217,633	93.4
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	—
都 市 計 画 税	1,277,995,706	91.7	1,293,800,961	92.3	15,805,255	101.2
合 計	17,066,760,942	94.0	16,939,211,398	94.5	-127,549,544	99.3

また、収入済額を現年課税分と滞納繰越分に分け前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		増減額 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)
	収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率		
現年課税分	16,934,551,794	99.4	16,812,350,889	99.5	-122,200,905	99.3
滞納繰越分	132,209,148	11.9	126,860,509	12.4	-5,348,639	96.0
合 計	17,066,760,942	94.0	16,939,211,398	94.5	-127,549,544	99.3

収入率は、前年度に比べて現年課税分で0.1ポイント、滞納繰越分で0.5ポイント上昇し、市税全体では0.5ポイントの上昇となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
28	249,243,000	249,095,000	249,095,000	0	0	100.0
29	246,885,000	249,327,000	249,327,000	0	0	100.0
増減	-2,358,000	232,000	232,000	0	0	0.0

予算現額246,885,000円に対し、調定額、収入済額ともに249,327,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し2,442,000円(1.0%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて232,000円(0.1%)の増収となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
28	25,824,000	40,229,000	40,229,000	0	0	100.0
29	36,797,000	54,488,000	54,488,000	0	0	100.0
増減	10,973,000	14,259,000	14,259,000	0	0	0.0

予算現額36,797,000円に対し、調定額、収入済額ともに54,488,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し17,691,000円(48.1%)の増となっている。これは、県の利子割の収入が当初見込みより増加したことによるものである。

また、収入済額は前年度に比べて14,259,000円(35.4%)の増収となっている。これは、預貯金利子の増加及び法人の控除・還付額の減少等により交付の基礎となる県の利子割額が増加したことによるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
28	272,860,000	154,814,000	154,814,000	0	0	100.0
29	204,057,000	207,551,000	207,551,000	0	0	100.0
増減	-68,803,000	52,737,000	52,737,000	0	0	0.0

予算現額204,057,000円に対し、調定額、収入済額ともに207,551,000円で、収入率は100.0%

となっている。

調定額は予算現額に対し3,494,000円(1.7%)の増となっている。これは、県の配当割の収入が当初見込みより減少したことによるものである。

また、収入済額は前年度に比べて52,737,000円(34.1%)の増収となっている。これは、交付の基礎となる県税配当割の収入額が増加したことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
28	172,213,000	80,619,000	80,619,000	0	0	100.0
29	96,191,000	207,586,000	207,586,000	0	0	100.0
増減	-76,022,000	126,967,000	126,967,000	0	0	0.0

予算現額96,191,000円に対し、調定額、収入済額ともに207,586,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し111,395,000円(115.8%)の増となっている。これは、県民税株式等譲渡所得割の収入が当初見込みより増加したことによるものである。

また、収入済額は前年度に比べて126,967,000円(157.5%)の増収となっている。これは、株価上昇に伴う株取引の活性化等により、交付の基礎となる県税株式等譲渡所得割の収入額が増加したことによるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
28	1,648,015,000	1,567,131,000	1,567,131,000	0	0	100.0
29	1,541,873,000	1,603,939,000	1,603,939,000	0	0	100.0
増減	-106,142,000	36,808,000	36,808,000	0	0	0.0

予算現額1,541,873,000円に対し、調定額、収入済額ともに1,603,939,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し62,066,000円(4.0%)の増となっている。これは、地方消費税の収入が当初見込みより減少したことによるものである。

また、収入済額は前年度に比べて36,808,000円(2.3%)の増収となっている。これは、清算基準の税制改正により交付の基礎となる県税収入額が増加したことによるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
28	6,433,000	6,198,287	6,198,287	0	0	100.0
29	6,388,000	5,916,139	5,916,139	0	0	100.0
増減	-45,000	-282,148	-282,148	0	0	0.0

予算現額6,388,000円に対し、調定額、収入済額ともに5,916,139円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し471,861円(7.4%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて282,148円(4.6%)の減収となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
28	56,307,000	60,788,000	60,788,000	0	0	100.0
29	107,796,000	82,424,000	82,424,000	0	0	100.0
増減	51,489,000	21,636,000	21,636,000	0	0	0.0

予算現額107,796,000円に対し、調定額、収入済額ともに82,424,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し25,372,000円(23.5%)の減となっている。これは、県の自動車取得税の収入が当初見込みより増加したことによるものである。

また、収入済額は前年度に比べて21,636,000円(35.6%)の増収となっている。これは、税制改正により交付の基礎となる県の自動車取得税収入額が増加したことによるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
28	88,355,000	83,495,000	83,495,000	0	0	100.0
29	89,924,000	88,283,000	88,283,000	0	0	100.0
増減	1,569,000	4,788,000	4,788,000	0	0	0.0

予算現額89,924,000円に対し、調定額、収入済額ともに88,283,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し1,641,000円(1.8%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて4,788,000円(5.7%)の増収となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
28	3,634,000,000	3,522,950,000	3,522,950,000	0	0	100.0
29	3,492,000,000	3,477,895,000	3,477,895,000	0	0	100.0
増減	-142,000,000	-45,055,000	-45,055,000	0	0	0.0

予算現額3,492,000,000円に対し、調定額、収入済額ともに3,477,895,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し14,105,000円(0.4%)の減となっている。これは、普通交付税で、基準財政収入額の見積りが過大であったため、交付税決定額が当初見込みより増加したものの、特別交付税で、国内で発生した災害等により配分額が減少したことによるものである。

なお、本年度の普通交付税の交付額は2,846,080,000円、特別交付税の交付額は631,815,000円となっている。

また、収入済額は前年度に比べて45,055,000円(1.3%)の減収となっている。これは、国の地方財政計画における交付金総額が減少したことによるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
28	14,675,000	14,255,000	14,255,000	0	0	100.0
29	14,675,000	12,640,000	12,640,000	0	0	100.0
増減	0	-1,615,000	-1,615,000	0	0	0.0

予算現額14,675,000円に対し、調定額、収入済額ともに12,640,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し2,035,000円(13.9%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて1,615,000円(11.3%)の減収となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
28	543,478,000	532,674,019	526,758,849	0	5,915,170	98.9
29	457,797,000	392,539,086	386,648,136	0	5,890,950	98.5
増減	-85,681,000	-140,134,933	-140,110,713	0	-24,220	-0.4

予算現額457,797,000円に対し、調定額は392,539,086円、収入済額は386,648,136円で、収入率は98.5%となっている。

調定額は予算現額に対し65,257,914円(14.3%)の減となっている。これは民生費負担金で私立保育所保護者負担金が当初見込みより少なかったこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて140,110,713円(26.6%)の減収となっている。これは、民生費負担金で平成29年4月からいこま保育園、登美ヶ丘駅前ピュア保育園及びソフィア東生駒保育園がこども園となり、保育料を園で直接徴収することとなったこと等によるものである。

また、収入未済額は5,890,950円で、前年度に比べて24,220円(0.4%)減少している。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
28	837,444,000	848,472,007	843,393,184	5,200	5,073,623	99.4
29	970,364,000	935,222,524	929,717,777	8,700	5,496,047	99.4
増減	132,920,000	86,750,517	86,324,593	3,500	422,424	0.0

予算現額970,364,000円に対し、調定額は935,222,524円、収入済額は929,717,777円で、収入率は99.4%となっている。

調定額は予算現額に対し35,141,476円(3.6%)の減となっている。これは、民生使用料で市立保育所の保育料収入が当初見込みより少なかったこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて86,324,593円(10.2%)の増収となっている。これは、総務管理使用料において、本年度から生駒駅北地下自動車駐車場使用料を一般会計で収入することとなったこと等によるものである。

不納欠損額は8,700円で、前年度に比べて3,500円(67.3%)増加している。

また、収入未済額は5,496,047円で、前年度に比べて422,424円(8.3%)増加している。

次に、収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
使 用 料	502,379,110	591,030,066	88,650,956	17.6
手 数 料	341,014,074	338,687,711	-2,326,363	-0.7
合 計	843,393,184	929,717,777	86,324,593	10.2

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
28	6,081,370,866	5,173,171,882	5,173,171,882	0	0	100.0
29	5,981,318,273	5,357,735,501	5,357,735,501	0	0	100.0
増減	-100,052,593	184,563,619	184,563,619	0	0	0.0

予算現額5,981,318,272円に対し、調定額、収入済額ともに5,357,735,501円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し623,582,772円(10.4%)の減となっている。これは、民生費国庫負担金で、当初見込みに比べて介護給付費の執行が少なかったことにより社会福祉費負担金が減少したこと、当初見込みに比べて対象者が少なかったことにより児童手当負担金が減少したこと、民生費国庫補助金で、当初見込みに比べて臨時福祉給付金事業の執行が少なかったことにより社会福祉費補助金が減少したこと、たかやまこども園整備事業及びいこまこども園改修事業について、当初国庫補助を予定していたが、たかやまこども園の幼稚園部分を除き県の安心こども基金特別対策事業補助金の対象事業となったこと等により児童福祉費補助金が減少したこと、土木費国庫補助金で、当初見込みより補助金の減額及び翌年度への繰越しにより道路橋梁及び河川費補助金が減少したこと、教育費国庫補助金で、補助対象事業費が当初見込みを下回ったこと及び翌年度への繰越しにより小学校費補助金が減少したこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて184,563,619円(3.6%)の増収となっている。これは、民生費国庫負担金で、対象者の減少により児童手当負担金が減少したこと、総務費国庫補助金で、ネットワークセキュリティの強化対策事業の終了及びテレワーク&インキュベーションセンターが前年度に完成したことにより総務管理費補助金が減少したこと、民生費国庫補助金で、臨時福祉給付金事業補助金の減少により社会福祉費補助金が減少したこと、教育費国庫補助金で、生駒北小中一貫校整備事業が前年度に完了したこと等により教育総務費補助金で減少したものの、民生費国庫負担金で介護給付費の増加等により社会福祉費負担金が増加したこと、民生費国庫補助金で、たかやまこども園の整備により児童福祉費補助金が増加したこと、土木費国庫補助金で橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の補修事業費の増加等による橋梁予防保全事業補助金の増加及び芝山田線道路整備工事(第2工区)等による学研北生駒駅周辺まちづくり関連

整備事業補助金の増加により道路橋梁及び河川費補助金が増加したこと、教育費国庫補助金で、小学校のトイレ洋式化等事業により小学校費補助金が増加したこと等によるものである。

次に、収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
国庫負担金	4,134,737,655	4,158,027,247	23,289,592	0.6
国庫補助金	1,012,571,335	1,174,245,551	161,674,216	16.0
委託金	25,862,892	25,462,703	-400,189	-1.5
合 計	5,173,171,882	5,357,735,501	184,563,619	3.6

第15款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
28	2,347,412,000	2,118,119,108	2,118,119,108	0	0	100.0
29	2,467,804,300	2,517,508,629	2,517,508,629	0	0	100.0
増減	120,392,300	399,389,521	399,389,521	0	0	0.0

予算現額2,467,804,300円に対し、調定額、収入済額ともに2,517,508,629円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し49,704,329円(2.0%)の増となっている。これは、民生費県負担金で、国民健康保険税の軽減総額が当初見込みを下回ったことにより国民健康保険基盤安定負担金が減少したものの、民生費県補助金で、たかやまこども園整備事業及びいまこども園改修事業について当初国庫補助金を予定していたが、たかやまこども園の幼稚園部分を除き県の安心こども基金特別対策事業補助金の対象となったこと等により児童福祉費補助金が増加したこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて399,389,521円(18.9%)の増収となっている。これは、衛生費県補助金で、本年度は補助対象となる病院群輪番制に参加する病院の設備の整備がなかったこと及び再生可能エネルギー等導入推進基金の対象事業がなかったことにより保健衛生費補助金が減少したものの、民生費県負担金で介護給付費の増加により社会福祉費負担金が増加したこと、過年度精算金により児童手当負担金が増加したこと、グループホームの整備に伴い地域密着型サービス施設等整備促進事業補助金及び施設開設準備経費等支援事業補助金が発生したため社会福祉費補助金が増加したこと、いこまこども園改修事業及びたかやまこども園整備事業(幼稚園部分を除く。)が県の安心こども基金の対象事業となったこと及び平成28年8月診療分から子ども医療費補助金の補助対象範囲が拡大したため児童福祉費補助金が増加したこと等によるものである。

次に、収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
県負担金	1,502,444,705	1,585,415,945	82,971,240	5.5
県補助金	392,523,889	705,166,962	312,643,073	79.6
委託金	223,150,514	226,925,722	3,775,208	1.7
合 計	2,118,119,108	2,517,508,629	399,389,521	18.9

第16款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
28	117,464,000	42,749,570	42,749,570	0	0	100.0
29	201,173,000	54,403,503	54,403,503	0	0	100.0
増減	83,709,000	11,653,933	11,653,933	0	0	0.0

予算現額201,173,000円に対し、調定額、収入済額ともに54,403,503円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し146,769,497円(73.0%)の減となっている。これは、予定していた未利用地の売却について、入札を実施したが応札がなかったこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて11,653,933円(27.3%)の増収となっている。これは、市有地売払収入及び自動車売払収入が増加したこと等によるものである。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
28	104,750,000	98,791,355	98,791,355	0	0	100.0
29	132,170,000	89,868,618	89,868,618	0	0	100.0
増減	27,420,000	-8,922,737	-8,922,737	0	0	0.0

予算現額132,170,000円に対し、調定額、収入済額ともに89,868,618円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し42,301,382円(32.0%)の減となっている。これは、市に対するふるさと納税が当初見込みを下回ったこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて8,922,737円(9.0%)の減収となっている。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
28	963,269,000	735,150,641	735,150,641	0	0	100.0
29	1,203,844,000	527,414,362	527,414,362	0	0	100.0
増減	240,575,000	-207,736,279	-207,736,279	0	0	0.0

予算現額1,203,844,000円に対し、調定額、収入済額ともに527,414,362円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し676,429,638円(56.2%)の減となっている。これは、基金繰入金で、財政調整基金から当初予定していた取崩しを行わなかったこと及び充当事業の縮小により公共施設整備基金からの取崩しが減額となったこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて207,736,279円(28.3%)の減収となっている。これは、前年度に比べて、基金繰入金で職員退職給与基金繰入額が減少したこと等によるものである。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
28	1,113,175,359	1,171,631,273	1,171,631,273	0	0	100.0
29	859,890,180	881,040,315	881,040,315	0	0	100.0
増減	-253,285,179	-290,590,958	-290,590,958	0	0	0.0

予算現額859,890,180円に対し、調定額、収入済額ともに881,040,315円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し21,150,135円(2.5%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて290,590,958円(24.8%)の減収となっている。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
28	948,971,000	910,674,320	866,716,174	0	43,958,146	95.2
29	938,612,000	968,065,863	889,906,923	26,867,468	51,291,472	91.9
増減	-10,359,000	57,391,543	23,190,749	26,867,468	7,333,326	-3.3

予算現額938,612,000円に対し、調定額は968,065,863円、収入済額は889,906,923円で、収入率は91.9%となっている。

調定額は予算現額に対し29,453,863円(3.1%)の増となっている。これは、汚泥処理負担金が当初見込みより減少したものの、ペットボトル等売却収入及び生活保護費返還金が増加したこと等によるものである。

収入済額は前年度に比べて23,190,749円(2.7%)の増収となっている。これは、ペットボトル等売却収入及び汚泥処理負担金が増加したこと等によるものである。

不納欠損額は、前年度に比べて26,867,468円皆増している。これは、本年度より生活保護に係る返還金で時効が完成したものについて、不納欠損処理を行ったことによるものである。

また、収入未済額は51,291,472円で前年度に比べて7,333,326円(16.7%)増加している。

第21款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
28	4,880,400,000	3,544,900,000	3,544,900,000	0	0	100.0
29	3,149,000,000	2,375,700,000	2,375,700,000	0	0	100.0
増減	-1,731,400,000	-1,169,200,000	-1,169,200,000	0	0	0.0

予算現額3,149,000,000円に対し、調定額、収入済額ともに2,375,700,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し773,300,000円(24.6%)の減となっている。これは、民生債及び土木債で事業費の減額及び翌年度への繰越しがあったこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて1,169,200,000円(33.0%)の減少となっている。これは、土木債及び臨時財政対策債が増加したものの、総務債が皆減したこと、教育債が減少したこと等によるものである。

2 歳 出

一般会計の歳出予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
28	41,131,683,225	37,086,676,950	1,488,837,753	2,556,168,522	90.2
29	39,239,479,753	35,885,881,270	708,779,480	2,644,819,003	91.5
増減	-1,892,203,472	-1,200,795,680	-780,058,273	88,650,481	1.3

予算現額39,239,479,753円に対し、支出済額は35,885,881,270円で、執行率は91.5%となっている。

支出済額は前年度に比べて1,200,795,680円(3.2%)の減少となっている。これは、民生費で855,202,182円(6.1%)、衛生費で114,257,524円(3.1%)、土木費で297,396,690円(10.4%)、公債費で473,793,659円(16.9%)等が増加したが、総務費で1,413,847,710円(27.7%)、教育費で1,491,623,479円(23.8%)等が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は前年度に比べて780,058,273円(52.4%)減少している。また、不用額は前年度と比べて88,650,481円(3.5%)増加している。

なお、執行率は前年度に比べて1.3ポイント上昇している。

次に、性質別歳出決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		前年度に 対する比率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
人 件 費	7,455,073,601	20.1	7,300,781,161	20.3	97.9
物件費その他の経費	29,631,603,349	79.9	28,585,100,109	79.7	96.5
合 計	37,086,676,950	100.0	35,885,881,270	100.0	96.8

決算審査資料6参照

前年度に比べて人件費は154,292,440円(2.1%)減少し、物件費その他の経費は1,046,503,240円(3.5%)の減少となっている。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
28	377,655,000	364,932,180	0	12,722,820	96.6
29	367,063,000	343,098,736	0	23,964,264	93.5
増減	-10,592,000	-21,833,444	0	11,241,444	-3.1

予算現額367,063,000円に対し、支出済額は343,098,736円で、不用額は23,964,264円となっている。また、執行率は93.5%となっている。

支出済額は前年度に比べて21,833,444円(6.0%)の減少となっている。また、執行率については3.1ポイント低下している。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
28	5,504,193,920	5,109,491,631	9,177,000	385,525,289	92.8
29	3,949,165,000	3,695,643,921	4,071,000	249,450,079	93.6
増減	-1,555,028,920	-1,413,847,710	-5,106,000	-136,075,210	0.8

予算現額3,949,165,000円に対し、支出済額は3,695,643,921円で、翌年度に4,071,000円繰り越しているため、不用額は249,450,079円となっている。また、執行率は93.6%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による人権施策経費で4,071,000円である。

不用額が生じた主なものは、総務管理費において、基金の運用利率が当初の見込みを下回ったこと等により基金管理費で13,555,265円、防災行政無線保守点検業務の執行額が当初見込みより下回ったこと等により防災経費で11,435,973円、徴税費において、市に対するふるさと納税の申込みが当初の見込みを下回ったため、事務代行委託料(返礼品代、送料等を含む。)に不用額が生じたこと及びふるさと生駒応援基金に係る積立金が減少したこと等により税務事務費で66,905,234円、戸籍住民基本台帳費において、地方公共団体情報システム機構に対する個人番号カード発行等の事務の委任に係る交付金の支出額が予算に対し下回ったことにより社会保障・税番号制度導入事業費で18,481,497円等である。

支出済額は前年度に比べて1,413,847,710円(27.7%)の減少となっている。また、執行率については0.8ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
総務管理費	2,932,818,000	2,806,407,925	4,071,000	122,339,075	95.7
徴税費	663,402,000	576,053,244	0	87,348,756	86.8
戸籍住民基本台帳費	240,927,000	210,503,157	0	30,423,843	87.4
選挙費	71,615,000	65,634,835	0	5,980,165	91.6
統計調査費	4,318,000	3,445,769	0	872,231	79.8
監査委員費	36,085,000	33,598,991	0	2,486,009	93.1
合計	3,949,165,000	3,695,643,921	4,071,000	249,450,079	93.6

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
28	15,159,700,000	14,023,430,035	259,328,120	876,941,845	92.5
29	15,892,086,120	14,878,632,217	101,990,000	911,463,903	93.6
増減	732,386,120	855,202,182	-157,338,120	34,522,058	1.1

予算現額15,892,086,120円に対し、支出済額は14,878,632,217円で、翌年度に101,990,000円繰り越しているため、不用額は911,463,903円となっている。また、執行率は93.6%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による市立保育所施設整備事業で101,990,000円である。

不用額が生じた主なものは、社会福祉費において、申請者数が当初見込みを下回ったことにより臨時福祉給付金経済対策分事業費で37,998,555円、精神障害者医療費助成事業(適用範囲拡充分)の執行額、障害福祉サービス費及び障害児施設給付費の利用が当初見込みを下回ったこと等により障がい者支援事業費で91,222,305円、高齢者等助成(生きいきクーポン券)の使用率が当初見込みを下回ったこと等により高齢者交通費等助成事業費で25,272,047円、介護給付費繰出金及び地域支援事業繰出金における給付実績及び事業実績が当初見込みを下回ったことに加え、事務費繰入金が少ないこと等により介護保険特別会計繰出金で121,789,388円、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護事業所の公募を行ったが、応募がなく、整備されなかったこと等により介護保険施設整備事業助成費で53,876,000円、児童福祉費において、当初見込みより私立保育所の実績人数等が少なかったこと等により私立保育所運営等助成費で43,330,715円、小規模保育園が4園開園予定であったが、1園しか開園しなかったことにより私立保育所施設整備助成費で83,522,850円、当初見込みよりも対象者が少なかったことにより児童手当支給経費で19,655,402円、子ども・子育て支援法に基づき支弁する施設型給付費の算定において園児数が当初見込みを下回ったこと等により保育実施事業費で50,403,130円、保育所途中入所児童に備えるための臨時保育士が全国的な保育士不足により確保できなかったこと等により市立保育所管理運営費で14,994,672円、民間学童保育所への助成について当初予定額より減額となったこと及び学童保育運営協議会が経費削減に努めたこと等により学童保育施設運営費で19,570,939円、あすか野学童・桜ヶ丘学童・生駒学童分割工事に係る入札執行による落札差額が生じたこと等により学童保育施設整備費で72,296,960円、国民健康保険費において、国民健康保険事務費に係る経費を削減したこと及び財政安定化支援事業に係る経費を削減したこと等により国民健康保険特別会計繰出金で183,918,874円等である。

支出済額は前年度に比べて855,202,182円(6.1%)の増加となっている。また、執行率については1.1ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
社会福祉費	6,287,247,120	5,902,570,417	0	384,676,703	93.9
児童福祉費	7,220,828,000	6,777,566,539	101,990,000	341,271,461	93.9
生活保護費	1,570,863,000	1,569,753,135	0	1,109,865	99.9
災害救助費	537,000	50,000	0	487,000	9.3
国民健康保険費	812,611,000	628,692,126	0	183,918,874	77.4
合 計	15,892,086,120	14,878,632,217	101,990,000	911,463,903	93.6

第4款 衛 生 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
28	3,936,948,000	3,693,957,228	0	242,990,772	93.8
29	3,978,373,000	3,808,214,752	0	170,158,248	95.7
増減	41,425,000	114,257,524	0	-72,832,524	1.9

予算現額3,978,373,000円に対し、支出済額は3,808,214,752円で、不用額は170,158,248円となっている。また、執行率は95.7%となっている。

不用額が生じた主なものは、保健衛生費において、妊婦健診補助券利用者が当初見込みより減少したこと等により母子保健事業費で29,742,406円、出生数が減少したことに伴い、0～1歳児が対象の予防接種において接種者数が減少したこと等により予防接種事業費で11,181,805円、浄化槽設置に係る補助申請の件数が当初見込みより少なく、浄化槽設置整備事業補助金の支出額が予算を下回ったこと等により浄化槽設置補助事業費で10,917,087円、国の補助金を活用する予定であったバイオコークス活用事業について、関連する事業者等と協議し、事業内容のさらなる精査が必要であると判断し、本年度の事業実施を見送ったこと等により環境モデル都市推進事業費で11,650,130円、清掃費において、集団資源回収補助金等の申請件数が当初見込みより少なかったこと等によりごみ減量化対策事業費で12,943,155円、ごみの分別を確実に、埋立処分場へのごみの搬入量を減らしたこと等により清掃リレーセンター管理費で10,726,906円、生駒市清掃センター長期包括運營業務委託において、ごみの処理量が当初予定より少なかったこと等により清掃センター管理費で16,881,143円、エコパーク21長期包括運營業務委託において、委託業者との交渉により契約金額が下がったこと等により衛生処理場管理費で16,042,354円等である。

支出済額は前年度に比べて114,257,524円(3.1%)の増加となっている。また、執行率については1.9ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
保 健 衛 生 費	1,738,332,000	1,645,914,796	0	92,417,204	94.7
清 掃 費	2,240,041,000	2,162,299,956	0	77,741,044	96.5
合 計	3,978,373,000	3,808,214,752	0	170,158,248	95.7

第5款 産業経済費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
28	535,673,000	443,615,842	14,985,320	77,071,838	82.8
29	503,336,320	424,362,188	0	78,974,132	84.3
増減	-32,336,680	-19,253,654	-14,985,320	1,902,294	1.5

予算現額503,336,320円に対し、支出済額は424,362,188円で、不用額は78,974,132円となっている。また、執行率は84.3%となっている。

不用額が生じた主なものは、農業費において、本年度に新たな就農者がいなかったため、青年就農給付金の対象者が見込みを下回ったこと等により農業振興経費で10,692,661円、森林病害虫等防除事業業務が少なかったこと及びナラ枯れ被害防除事業補助金の申請額が少なかったこと等により森林対策事業費で14,815,555円、ため池防災対策調査計画事業に係る入札執行による落札差額が生じたこと及び県との調整により県営ため池整備事業(岩井谷池)に係る負担金が予定より減額されたこと等により土地改良事業費で19,262,335円、商工費において、利子補給金の申請が少なかったこと等により商工業振興事業費で11,258,498円等である。

支出済額は前年度に比べて19,253,654円(4.3%)の減少となっている。また、執行率については1.5ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
農 業 費	209,161,000	159,304,014	0	49,856,986	76.2
商 工 費	294,175,320	265,058,174	0	29,117,146	90.1
合 計	503,336,320	424,362,188	0	78,974,132	84.3

第6款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
28	3,583,767,305	2,849,490,571	340,262,033	394,014,701	79.5
29	3,899,912,033	3,146,887,261	174,655,480	578,369,292	80.7
増減	316,144,728	297,396,690	-165,606,553	184,354,591	1.2

予算現額3,899,912,033円に対し、支出済額は3,146,887,261円で、翌年度に174,655,480円繰り越しているため、不用額は578,369,292円となっている。また、執行率は80.7%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による道路橋梁維持補修費で20,000,000円、企業誘致関連道路整備事業で81,290,000円、道路新設改良事業で43,060,000円、河川水路改修事業で19,413,240円、生駒山麓公園整備事業で10,892,240円である。

不用額が生じた主なものは、道路橋梁及び河川費において、社会資本整備総合交付金が減額されたことにより橋梁耐震化事業費で16,449,800円、社会資本整備総合交付金が減額されたこと及び北田原中学校線道路整備工事(第3工区)について、地権者との交渉等により不測の日数を要したことにより企業誘致関連道路整備事業費で96,642,560円、同じく社会資本整備総合交付金が減額されたこと及び西壺分線外1路線道路整備事業について、不動産鑑定結果等により道路新設改良事業費で46,314,094円、調整池浚渫業務の規模を縮小したこと等により河川水路改修事業費で23,286,252円、都市計画費において、市内公園・街路樹等の維持管理業務に係る入札執行による落札差額が生じたこと等により公園・街路樹管理費で32,632,636円、市内公園LEDランプ取替工事を取り止めたこと等により公園整備事業費で87,504,900円、学研高山地区第2工区の公共嘱託登記業務について、業務委託に必要な調査及び関係機関との協議に不測の日数を要したため、出来高予定額に達しなかったこと等により北部地域整備促進事業費で96,382,015円、下水道費において、下水道使用料の収入が当初見込みより多く充当できたことにより下水道事業特別会計公債費繰出金で49,807,100円、主に管渠整備事業費に不用額が生じたことにより下水道事業特別会計建設改良繰出金で21,436,580円等である。

支出済額は、前年度に比べて297,396,690円(10.4%)の増加となっている。また、執行率については、1.2ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
土木管理費	227,795,000	198,863,864	0	28,931,136	87.3
道路橋梁 及び河川費	1,306,699,320	925,618,718	163,763,240	217,317,362	70.8
都市計画費	1,270,680,713	1,013,220,461	10,892,240	246,568,012	79.7
住宅費	138,159,000	123,849,898	0	14,309,102	89.6
下水道費	956,578,000	885,334,320	0	71,243,680	92.6
合計	3,899,912,033	3,146,887,261	174,655,480	578,369,292	80.7

第7款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
28	1,606,921,000	1,531,820,658	0	75,100,342	95.3
29	1,587,896,000	1,527,601,946	0	60,294,054	96.2
増減	-19,025,000	-4,218,712	0	-14,806,288	0.9

予算現額1,587,896,000円に対し、支出済額は1,527,601,946円で、不用額は60,294,054円となっている。また、執行率は96.2%となっている。

不用額が生じた主なものは、救助工作車、救急車及び救急車載積載備品の購入並びに消防庁舎附属棟改築基本・実施設計業務委託に係る入札執行による落札差額が生じたこと等により消防施設等整備事業費で35,571,230円等である。

支出済額は前年度に比べて4,218,712円(0.3%)の減少となっている。また、執行率については0.9ポイント上昇している。

第8款 教 育 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
28	7,540,395,000	6,258,204,722	865,085,280	417,104,998	83.0
29	5,682,283,280	4,766,581,243	423,063,000	492,639,037	83.9
増減	-1,858,111,720	-1,491,623,479	-442,022,280	75,534,039	0.9

予算現額5,682,283,280円に対し、支出済額は4,766,581,243円で、翌年度に423,063,000円繰り越しているため、不用額は492,639,037円となっている。また、執行率は83.9%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による小学校施設整備事業で376,272,000円、中学校施設管理事業で7,000,000円、中学校施設整備事業で27,791,000円、生涯学習施設整備事業で12,000,000円である。

不用額が生じた主なものは、教育総務費において、教育指導員の雇用が予算より少なかったこと等により学校教育事務費で11,244,144円、生駒北小学校校舎等解体工事に係る入札執行による落札差額が生じたこと等により高山スーパースクールゾーン整備事業費で11,868,366円、小学校費において、経費の節減に努めたこと及び入札執行による落札差額が生じたこと等により小学校施設管理費で26,138,795円、鹿ノ台・あすか野・壱分・生駒台・真弓・生駒南第二小学校トイレ改修工事等に係る入札執行による落札差額が生じたことにより小学校施設整備事業費で175,819,730円、中学校費において、経費の節減に努めたこと及び入札執行による落札差額が生じたこと等により中学校施設管理費で16,261,656円、新入学学用品費のため、補正予算を組んだが、認定者数が見込みを下回ったこと等により生徒就学援助費で10,603,838円、上中学校屋

内運動場改修工事及び鹿ノ台中学校プールろ過装置入替工事等の入札による落札差額が生じたこと等により中学校施設整備事業費で19,218,726円、幼稚園費において、臨時講師の任用にあたって、退職者の発生を見込み、前年度並みの予算を計上したが、実際には補充することができなかったこと等により幼稚園管理運営費で33,428,648円、社会教育費において、図書会館エレベーター改修工事及び南コミュニティセンター第2駐車場東側隣接地駐車場整備工事等に係る入札執行による落札差額が生じたこと等により生涯学習施設整備事業費で17,236,652円、保健体育費において、滝寺公園プール槽改修工事について、生駒市公共施設等総合管理計画に沿って再度検討するため、工事内容を必要最小限に留めたこと等により体育施設整備事業費で24,164,860円、行事等による欠食があったこと等により給食材料経費で26,751,524円等である。

支出済額は前年度に比べて1,491,623,479円(23.8%)の減少となっている。また、執行率については0.9ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
教 育 総 務 費	482,424,600	453,327,517	0	29,097,083	94.0
小 学 校 費	1,515,144,000	914,930,960	376,272,000	223,941,040	60.4
中 学 校 費	422,667,680	332,070,839	34,791,000	55,805,841	78.6
幼 稚 園 費	854,987,000	804,914,302	0	50,072,698	94.1
社 会 教 育 費	1,134,366,000	1,070,633,665	12,000,000	51,732,335	94.4
保 健 体 育 費	1,272,694,000	1,190,703,960	0	81,990,040	93.6
合 計	5,682,283,280	4,766,581,243	423,063,000	492,639,037	83.9

第9款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
28	10,150,000	3,649,320	0	6,500,680	36.0
29	19,217,000	12,980,584	5,000,000	1,236,416	67.5
増減	9,067,000	9,331,264	5,000,000	-5,264,264	31.5

予算現額19,217,000円に対し、支出済額は12,980,584円で、翌年度に5,000,000円繰り越しているため、不用額は1,236,416円となっている。また、執行率は67.5%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による農地災害復旧事業で5,000,000円である。

第10款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
28	2,836,270,000	2,808,084,763	0	28,185,237	99.0
29	3,325,873,000	3,281,878,422	0	43,994,578	98.7
増減	489,603,000	473,793,659	0	15,809,341	-0.3

予算現額3,325,873,000円に対し、支出済額は3,281,878,422円で、不用額は43,994,578円となっている。また、執行率は98.7%となっている。

不用額については、借入利率が当初見込みを下回ったことにより市債償還利子で43,993,568円等である。

支出済額は前年度に比べて473,793,659円(16.9%)の増加となっている。また、執行率については0.3ポイント低下している。

最近3年間の元利償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (C)	比較	
				(B)-(A)	(C)-(B)
元金	2,888,717,984	2,654,510,478	3,154,504,990	-234,207,506	499,994,512
利子	184,486,948	153,574,285	127,373,432	-30,912,663	-26,200,853
合計	3,073,204,932	2,808,084,763	3,281,878,422	-265,120,169	473,793,659

第11款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算額 (A)	充当額 (B)	不用額 (A)-(B)	充当率 (B)/(A)
28	50,000,000	9,990,000	40,010,000	20.0
29	50,000,000	15,725,000	34,275,000	31.5
増減	0	5,735,000	-5,735,000	11.5

予算額50,000,000円に対し、充当額は15,725,000円で、不用額は34,275,000円となっている。また、充当率は31.5%となっている。

充当理由は、過年度税額更正に伴う還付が当初見込みよりも多かったことにより徴収経費で2,000,000円、国庫負担金の精算に伴い、見込みより多く返還金が生じたことにより生活保護事務費で4,658,000円、門前町鬼取線道路について、災害復旧工事をする必要が生じたこと等により道路河川災害復旧費で9,067,000円である。

次に、歳出予算の流用について、項間の流用はなく、目間の流用が 8 件（166,346 千円）となっている。

また、1 件 1,000 万円以上の流用（人件費に係るものを除く。）は、次のとおりである。

（単位：千円）

流用年月	流用先		流用元		金額
	目	節	目	節	
29年5月	学童保育費	使用料及び賃借料	学童保育費	工事請負費	19,337
29年8月	交通対策費	備品購入費	交通対策費	工事請負費	10,368
29年9月	道路橋梁維持費	委託料	道路橋梁維持費	工事請負費	10,543
29年11月	老人福祉費	扶助費	介護保険費	負担金補助及び交付金	10,000
29年12月	後期高齢者医療費	負担金補助及び交付金	介護保険費	負担金補助及び交付金	17,798
29年12月	児童福祉総務費	負担金補助及び交付金	児童福祉総務費	負担金補助及び交付金	10,197
29年12月	道路橋梁維持費	工事請負費	道路橋梁維持費	工事請負費	12,863
30年1月	児童福祉総務費	償還金利子及び割引料	児童福祉総務費	扶助費	10,884
30年1月	児童福祉総務費	償還金利子及び割引料	児童福祉総務費	扶助費	21,333
30年3月	児童福祉総務費	扶助費	児童福祉総務費	扶助費	23,770
30年3月	生活保護総務費	償還金利子及び割引料	扶助費	扶助費	120,585
30年3月	北部地域整備促進事業費	積立金	北部地域整備促進事業費	委託料	42,967

第9 特別会計

1 公共施設整備基金特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	61,860,000 円	収入済額	10,005,935 円
		支出済額	10,005,935 円
		収入支出差引額	0 円

(1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
28	143,318,000	41,459,867	41,459,867	0	0	100.0
29	61,860,000	10,005,935	10,005,935	0	0	100.0
増減	-81,458,000	-31,453,932	-31,453,932	0	0	0.0

予算現額 61,860,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 10,005,935 円で、収入率は 100.0%となっている。

調定額、収入済額とも前年度に比べて 31,453,932 円(75.9%)の減少となっている。

(2) 歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
28	143,318,000	41,459,867	0	101,858,133	28.9
29	61,860,000	10,005,935	0	51,854,065	16.2
増減	-81,458,000	-31,453,932	0	-50,004,068	-12.7

予算現額 61,860,000 円に対し、支出済額は 10,005,935 円で、不用額は 51,854,065 円となっている。また、執行率は 16.2%となっている。

支出済額は前年度に比べて 31,453,932 円(75.9%)の減少となっている。

2 介護保険特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	8,282,614,000 円	収入済額	7,655,073,234 円
		支出済額	7,486,731,252 円
		収入支出差引額	168,341,982 円

収入・支出の差引残額 168,341,982 円については、全額を介護保険介護給付費準備基金に積み立てている。なお、このうち、国庫支出金等の超過交付分(12,890,149 円)については、翌年度に返

還することとなっている。

(1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
28	8,037,581,000	7,520,816,237	7,491,107,437	8,139,110	21,569,690	99.6
29	8,282,614,000	7,683,288,014	7,655,073,234	8,968,490	19,246,290	99.6
増減	245,033,000	162,471,777	163,965,797	829,380	-2,323,400	0.0

予算現額 8,282,614,000 円に対し、調定額は 7,683,288,014 円、収入済額は 7,655,073,234 円で、収入率は 99.6%となっている。

調定額は予算現額に対し 599,325,986 円(7.2%)の減となっている。これは、介護給付費が当初見込みより少なく、介護給付費交付金、介護給付費準備基金繰入金が減少したこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて 163,965,797 円(2.2%)の増収となっている。これは、被保険者数の増加等により第 1 号被保険者保険料が増収となったこと、介護給付費が増加したことにより国庫支出金等が増収となったこと等によるものである。

不納欠損額は 8,968,490 円で、前年度に比べて 829,380 円(10.2%)増加している。

また、収入未済額は 19,246,290 円で、前年度に比べて 2,323,400 円(10.8%)減少している。

次に、収入済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度 収入済額(A)	平成 29 年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
保 険 料	1,950,974,250	1,992,361,670	41,387,420	2.1
使用料及び手数料	89,400	89,550	150	0.2
国 庫 支 出 金	1,362,260,200	1,433,819,667	71,559,467	5.3
支 払 基 金 交 付 金	1,936,166,000	1,962,474,071	26,308,071	1.4
県 支 出 金	1,045,151,675	1,067,902,369	22,750,694	2.2
財 産 収 入	785,061	453,021	-332,040	-42.3
繰 入 金	1,193,500,732	1,197,112,974	3,612,242	0.3
繰 越 金	0	0	0	—
諸 収 入	2,180,119	859,912	-1,320,207	-60.6
合 計	7,491,107,437	7,655,073,234	163,965,797	2.2

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
28	8,037,581,000	7,353,830,801	0	683,750,199	91.5
29	8,282,614,000	7,486,731,252	0	795,882,748	90.4
増減	245,033,000	132,900,451	0	112,132,549	-1.1

予算現額8,282,614,000円に対し、支出済額は7,486,731,252円で、不用額は795,882,748円となっている。また、執行率は90.4%となっている。

不用額が生じた主なものは、保険給付費において、給付費が見込みを下回ったことにより介護サービス等給付費で510,150,953円、介護予防サービス等給付費で28,949,445円、負担限度額認定所得基準に係る制度改正により負担すべき対象者が変わったため、支払額が減少したことにより特定入所者介護サービス等費で124,006,160円、地域支援事業費において、通所型サービスの利用者が予定していたよりも少なかったため介護予防・生活支援サービス事業費で50,871,268円、介護予防教室の開催数及び利用者数が見込みより少なかったことにより一般介護予防事業費で12,456,830円、認知症地域支援推進員の配置数が当初見込みより少なかったこと及び第二層の生活支援コーディネーターを配置できなかったことにより包括的支援事業費で22,839,333円等である。

支出済額は前年度に比べて132,900,451円(1.8%)の増加となっている。また、執行率については1.1ポイント低下している。

歳出予算の流用について、項間の流用が1件(5,705千円)、目間の流用が1件(123千円)となっている。

次に、支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度 支出済額(A)	平成29年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
総 務 費	229,315,568	243,013,956	13,698,388	6.0
保 険 給 付 費	6,704,773,287	6,845,279,333	140,506,046	2.1
地域支援事業費	355,587,858	363,136,082	7,548,224	2.1
基金積立金	3,905,300	5,286,469	1,381,169	35.4
諸 支 出 金	60,248,788	30,015,412	-30,233,376	-50.2
予 備 費	0	0	0	—
合 計	7,353,830,801	7,486,731,252	132,900,451	1.8

また、介護保険事業の概要を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		単位	平成 28 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
被保険者数	1号	人	32,086	32,675	589	1.8
年間総費用(給付費)		円	6,704,773,287	6,845,279,333	140,506,046	2.1
要介護(要支援)認定者数		人	4,731	4,738	7	0.1
サービス利用者数(在宅)		人	2,793	2,775	-18	-0.6
サービス利用者数(施設)		人	682	698	16	2.3
サービス利用者数(地域密着)		人	543	510	-33	-6.1

(注) 介護保険課資料による。

3 国民健康保険特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額 13,800,203,000 円	収入済額	12,459,185,392 円
	支出済額	12,063,606,194 円
	収入支出差引額	395,579,198 円

収入・支出の差引残額 395,579,198 円については、全額を国民健康保険財政調整基金に積み立てている。なお、このうち国庫支出金等の超過交付分(150,553,132 円)については、翌年度に返還することとなっている。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
28	13,415,265,000	13,650,442,593	12,783,432,861	117,748,572	749,261,160	93.6
29	13,800,203,000	13,230,389,921	12,459,185,392	115,686,256	655,518,273	94.2
増減	384,938,000	-420,052,672	-324,247,469	-2,062,316	-93,742,887	0.6

予算現額 13,800,203,000 円に対し、調定額は 13,230,389,921 円、収入済額は 12,459,185,392 円で、収入率は 94.2%となっている。

調定額は予算現額に対し 569,813,079 円(4.1%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて 324,247,469 円(2.5%)の減収となっている。これは、前期高齢者交付金が増収となったものの、国保加入者の減少等により国民健康保険税が減収となったこと、保険給付費の伸びが見込みを下回ったことにより国庫支出金及び共同事業交付金が減収となったことや財政安定化支援事業に係る経費の繰入れを削減したこと等により一般会計繰入金が増減したこと等によるものである。

また、不納欠損額は 115,686,256 円で、前年度に比べて 2,062,316 円(1.8%)減少している。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税 644,242,811 円で、前年度に比べて 100,849,318 円 (13.5%)減少している。なお、これを現年課税分と滞納繰越分に分けると、現年課税分は 100,375,750 円、滞納繰越分は 543,867,061 円となっている。

次に、収入済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度 収入済額(A)	平成 29 年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
国民健康保険税	2,673,228,724	2,583,541,862	-89,686,862	-3.4
使用料及び手数料	527,700	522,450	-5,250	-1.0
国庫支出金	2,385,350,355	2,091,694,223	-293,656,132	-12.3
療養給付費交付金	161,932,000	125,945,000	-35,987,000	-22.2
前期高齢者交付金	3,493,569,146	4,031,388,194	537,819,048	15.4
県支出金	589,357,684	597,834,216	8,476,532	1.4
共同事業交付金	2,666,639,555	2,364,186,344	-302,453,211	-11.3
財産収入	1,611,575	988,194	-623,381	-38.7
繰入金	789,293,700	628,692,126	-160,601,574	-20.3
繰越金	0	0	0	-
諸収入	21,922,422	34,392,783	12,470,361	56.9
合 計	12,783,432,861	12,459,185,392	-324,247,469	-2.5

また、国民健康保険税の収入済額を現年課税分と滞納繰越分に分け前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		増 減 額 (B)-(A)	対前年 度比 (B)/(A)
	収入済額(A)	収入率	収入済額(B)	収入率		
現年課税分	2,594,022,360	95.9	2,503,008,214	96.1	-91,014,146	96.5
滞納繰越分	79,206,364	9.5	80,533,648	10.9	1,327,284	101.7
合 計	2,673,228,724	75.6	2,583,541,862	77.3	-89,686,862	96.6

収入率は、前年度に比べて現年課税分で 0.2 ポイント、滞納繰越分で 1.4 ポイントそれぞれ上昇し、国民健康保険税全体では 1.7 ポイント上昇している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
28	13,415,265,000	12,546,312,228	0	868,952,772	93.5
29	13,800,203,000	12,063,606,194	0	1,736,596,806	87.4
増減	384,938,000	-482,706,034	0	867,644,034	-6.1

予算現額 13,800,203,000 円に対し、支出済額は 12,063,606,194 円で、不用額は 1,736,596,806

円となっている。また、執行率は87.4%となっている。

不用額が生じた主なものは、総務費において、ジェネリック通知の回数を年12回から6回に減らしたこと等により国保事務費で11,950,013円、保険給付費において、医療費が見込みを下回ったことにより一般被保険者療養給付費で950,687,897円、退職被保険者数の減少等により退職被保険者等療養給付費で83,854,178円、受診が見込みを下回ったことにより一般被保険者療養費で12,637,052円、一般被保険者高額療養費で207,885,679円、退職被保険者等高額療養費で18,024,746円、当初見込みを下回ったことにより出産育児一時金で16,324,085円、後期高齢者支援金等において、当初見込みを下回ったことにより後期高齢者支援金で33,875,868円、介護納付金において、当初見込みを下回ったことにより介護納付金で76,468,617円、共同事業拠出金において、当初見込みを下回ったことにより高額医療費共同事業医療費拠出金で70,255,402円、保険財政共同安定化事業拠出金で190,598,608円、保険事業費において、特定検診の受診率が見込みを下回ったこと等により特定健康診査等事業費で18,108,326円等である。

支出済額は前年度に比べて482,706,034円(3.8%)の減少となっている。また、執行率については6.1ポイント低下している。

歳出予算の流用について、項間の流用はなく、目間の流用が1件(2千円)となっている。

次に、支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度 支出済額(A)	平成29年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
総 務 費	138,710,157	154,386,516	15,676,359	11.3
保 険 給 付 費	7,784,425,853	7,385,853,344	-398,572,509	-5.1
後期高齢者支援金等	1,383,044,989	1,356,220,059	-26,824,930	-1.9
前期高齢者納付金等	1,014,282	4,925,478	3,911,196	385.6
老人保健拠出金	37,433	23,821	-13,612	-36.4
介 護 納 付 金	474,050,640	459,130,383	-14,920,257	-3.1
共 同 事 業 拠 出 金	2,613,650,857	2,511,170,789	-102,480,068	-3.9
保 健 事 業 費	88,418,266	91,037,330	2,619,064	3.0
基 金 積 立 金	1,611,575	988,194	-623,381	-38.7
公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	61,348,176	99,870,280	38,522,104	62.8
予 備 費	0	0	0	—
合 計	12,546,312,228	12,063,606,194	-482,706,034	-3.8

また、国民健康保険事業の概要を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	平成 28 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
加 入 世 帯 数	世帯	15,360	15,070	-290	-1.9
被 保 険 者 数	人	25,473	24,539	-934	-3.7
うち介護保険被保険者数	人	7,681	7,258	-423	-5.5
1 世帯当たり保険税額	円	176,187	172,753	-3,434	-1.9
1 人当たり保険税額	円	106,239	106,092	-147	-0.1
1 人当たり受診件数	件	17.4	17.5	0.1	0.6
1 件当たり医療費	円	20,894	20,557	-337	-1.6
1 人当たり医療費	円	364,140	359,784	-4,356	-1.2

(注) 国保医療課資料による。

なお、平成30年度から国民健康保険の広域化により県が財政運営の責任主体になり、国保運営の中心的な役割を担い、市は、資格管理、保険給付、保険税率の決定及び賦課・徴収並びに保健事業等を引き続き担うこととなっている。

4 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	1,732,760,000 円	収入済額	1,719,181,703 円
		支出済額	1,714,081,413 円
		収入支出差引額	5,100,290 円

収入・支出の差引残額5,100,290円については、全額を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
28	1,620,782,000	1,627,056,021	1,617,129,721	926,400	8,999,900	99.4
29	1,732,760,000	1,731,084,943	1,719,181,703	596,500	11,306,740	99.3
増減	111,978,000	104,028,922	102,051,982	-329,900	2,306,840	-0.1

予算現額1,732,760,000円に対し、調定額は1,731,084,943円、収入済額は1,719,181,703円で、収入率は99.3%となっている。

調定額は予算現額に対し1,675,057円(0.1%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて102,051,982円(6.3%)の増収となっている。これは、被保険者数が増加したこと及び保険料軽減の対象者増により保険基盤安定繰入金が増えたこと等によるもの

である。

不納欠損額は596,500円で、前年度に比べて329,900円(35.6%)減少している。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料11,306,740円で、前年度に比べて2,306,840円(25.6%)増加している。

次に、収入済額を款別にみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度 収入済額(A)	平成29年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
後期高齢者医療保険料	1,345,478,740	1,423,229,560	77,750,820	5.8
使用料及び手数料	18,850	51,750	32,900	174.5
繰 入 金	264,839,131	289,805,393	24,966,262	9.4
繰 越 金	4,364,600	3,547,000	-817,600	-18.7
諸 収 入	2,428,400	2,548,000	119,600	4.9
合 計	1,617,129,721	1,719,181,703	102,051,982	6.3

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
28	1,620,782,000	1,613,582,721	0	7,199,279	99.6
29	1,732,760,000	1,714,081,413	0	18,678,587	98.9
増減	111,978,000	100,498,692	0	11,479,308	-0.7

予算現額1,732,760,000円に対し、支出済額は1,714,081,413円で、不用額は18,678,587円となっている。また、執行率は98.9%となっている。

支出済額は前年度に比べて100,498,692円(6.2%)の増加となっている。また、執行率については0.7ポイント低下している。

次に、支出済額を款別にみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度 支出済額(A)	平成29年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
総 務 費	36,960,149	44,957,325	7,997,176	21.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,574,194,172	1,666,543,288	92,349,116	5.9
諸 支 出 金	2,428,400	2,580,800	152,400	6.3
予 備 費	0	0	0	—
合 計	1,613,582,721	1,714,081,413	100,498,692	6.2

また、後期高齢者医療事業の概要は、次のとおりである。

区 分	単位	平成 28 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
被 保 険 者 数	人	13,601	14,508	907	6.7
1 人 当 たり 保 険 料 額	円	99,015	98,300	-715	-0.7
1 件 当 たり 医 療 費	円	30,778	33,325	2,547	8.3
1 人 当 たり 医 療 費	円	975,650	1,008,762	33,112	3.4

(注) 国保医療課資料による。

5 下水道事業特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	3,260,916,000 円	収入済額	2,804,903,436 円
		支出済額	2,804,617,735 円
		翌年度へ繰り越すべき財源	170,900 円
		収入支出差引額	114,801 円

(1) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率 (C)/(B)
28	3,485,281,000	2,867,851,401	2,851,670,071	1,106,914	15,074,416	99.4
29	3,260,916,000	2,817,775,249	2,804,903,436	769,121	12,102,692	99.5
増減	-224,365,000	-50,076,152	-46,766,635	-337,793	-2,971,724	0.1

予算現額 3,260,916,000 円に対し、調定額は 2,817,775,249 円、収入済額は 2,804,903,436 円で、収入率は 99.5%となっている。

調定額は予算現額に対し 443,140,751 円(13.6%)の減となっている。これは、一部事業が翌年度へ繰越しとなったことにより下水道費国庫補助金及び下水道債が減少したこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて 46,766,635 円(1.6%)の減収となっている。これは、水洗化戸数の増加により下水道使用料が増加となったものの、一部事業が翌年度へ繰越しとなったことに伴い国庫支出金や市債が減少したこと等によるものである。

不納欠損額は 769,121 円で、前年度に比べて 337,793 円(30.5%)減少している。

また、収入未済額は 12,102,692 円で、前年度に比べて 2,971,724 円(19.7%)減少している。なお、収入未済額の内訳は、下水道費負担金で 5,389,285 円、下水道使用料で 6,713,407 円である。

次に、収入済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度 収入済額(A)	平成 29 年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
分担金及び負担金	36,200,255	51,430,020	15,229,765	42.1
使用料及び手数料	896,442,289	915,835,466	19,393,177	2.2
国庫支出金	230,183,100	204,087,800	-26,095,300	-11.3
県支出金	377,000	635,040	258,040	68.4
繰入金	843,262,562	885,334,320	42,071,758	5.0
諸収入	2,515,585	4,537,154	2,021,569	80.4
市債	842,155,000	739,194,000	-102,961,000	-12.2
繰越金	534,280	3,849,636	3,315,356	620.5
合 計	2,851,670,071	2,804,903,436	-46,766,635	-1.6

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
28	3,485,281,000	2,847,820,435	382,700,000	254,760,565	81.7
29	3,260,916,000	2,804,617,735	409,000,000	47,298,265	86.0
増減	-224,365,000	-43,202,700	26,300,000	-207,462,300	4.3

予算現額 3,260,916,000 円に対し、支出済額は 2,804,617,735 円で、翌年度に 409,000,000 円繰り越しているため、不用額は 47,298,265 円となっている。また、執行率は 86.0%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による公共下水道管渠整備事業で 409,000,000 円である。翌年度繰越額を前年度と比べると 26,300,000 円(6.9%)の増加となっている。

次に、不用額が生じた主なものは、下水道費において、県の事業費削減に伴い、大和川上流流域下水道事業建設負担金が減少したことにより流域下水道事業費で 16,059,158 円等である。

支出済額は前年度に比べて 43,202,700 円(1.5%)の減少となっている。また、執行率については 4.3 ポイント上昇している。

歳出予算の流用について、項間の流用はなく、目間の流用が 4 件(34,427 千円)となっている。

なお、1 件 1,000 万円以上の流用(人件費に係るものを除く。)は、次のとおりである。

(単位：千円)

流用年月	流用先		流用元		金額
	目	節	目	節	
29年8月	公共下水道管渠整備事業費	補償補填及び賠償金	下水道総務費	公課費	23,986
29年8月	公共下水道管渠整備事業費	補償補填及び賠償金	公共下水道管渠整備事業費	委託料	34,176
29年11月	公共下水道管渠整備事業費	工事請負費	公共下水道管渠整備事業費	補償補填及び賠償金	10,544

次に、支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度 支出済額(A)	平成 29 年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
下 水 道 費	1,874,883,264	1,846,666,221	-28,217,043	-1.5
公 債 費	972,937,171	957,951,514	-14,985,657	-1.5
予 備 費	0	0	0	—
合 計	2,847,820,435	2,804,617,735	-43,202,700	-1.5

また、下水道の普及状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	平成 28 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
行政区域内人口 (①)	人	120,741	120,336	-405	-0.3
処理区域内人口 (②)	人	82,459	83,974	1,515	1.8
普及率 (② / ①)	%	68.3	69.8	1.5	—
水洗化済人口	人	74,366	75,627	1,261	1.7
供用開始区域面積	h a	1,153.82	1,191.83	38.01	3.3

(注) 下水道課資料による。

6 自動車駐車場事業特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	5,888,000 円	収入済額	1,288,200 円
		支出済額	1,288,200 円
		収入支出差引額	0 円

なお、平成 29 年度をもって本会計は廃止される。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
28	80,158,000	76,036,650	76,036,650	0	0	100.0
29	5,888,000	1,288,200	1,288,200	0	0	100.0
増減	-74,270,000	-74,748,450	-74,748,450	0	0	0.0

予算現額 5,888,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 1,288,200 円で、収入率は 100.0%となっている。

収入済額は消費税の還付金等によるものである。

次に、収入済額を款別にみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度 収入済額(A)	平成 29 年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
使用料及び手数料	75,637,550	—	-75,637,550	皆減
繰 入 金	—	561,900	561,900	皆増
諸 収 入	399,100	726,300	327,200	82.0
合 計	76,036,650	1,288,200	-74,748,450	-98.3

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
28	80,158,000	76,036,650	0	4,121,350	94.9
29	5,888,000	1,288,200	0	4,599,800	21.9
増減	-74,270,000	-74,748,450	0	478,450	-73.0

予算現額5,888,000円に対し、支出済額は1,288,200円で、不用額は4,599,800円となっている。
また、執行率は21.9%となっている。

支出済額は消費税納付金によるものである。

次に、支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度 支出済額(A)	平成 29 年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
事 業 費	66,592,940	1,288,200	-65,304,740	-98.1
公 債 費	9,443,710	—	-9,443,710	皆減
合 計	76,036,650	1,288,200	-74,748,450	-98.3

第10 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

ア 土地については、本年度末現在高は2,594,949.30㎡で、前年度末現在高2,599,822.17㎡に対し4,872.87㎡の減少となっている。これは、バルテラスいこまの敷地面積を市持分割合に相当する面積としたこと等によるものである。

イ 建物については、本年度末現在高は324,980.85㎡で、前年度末現在高329,644.16㎡に対し4,663.31㎡の減少となっている。これは、生駒北小学校の取壊し等によるものである。

(2) 物権及び無体財産権

ア 物権については、本年度中に増減はなく、本年度末現在高は地上権で103.03㎡、地役権で68.13㎡となっている。

イ 無体財産権(著作権等)については、本年度末現在高は8,442件で、前年度末現在高8,223件に対し219件の増加となっている。増加したものは、市PR用ビデオ及び広報写真である。

(3) 有価証券及び出資による権利

ア 有価証券については、本年度末現在高は1,565,942,000円で前年度末現在高2,042,000円に対し1,563,900,000円の増加となっている。これは、出資による権利に分類していた奈良生駒高速鉄道株式会社出資金及び近鉄ケーブルネットワーク株式会社出資金について、統一的な基準による地方公会計の整備に伴う見直しにより有価証券に分類したことに加え、新たにいこま市民パワー株式会社に出資したことにより、それぞれ皆増となったことによるものである。

イ 出資による権利については、本年度末現在高は1,165,511,610円で前年度末現在高2,721,761,610円に対し1,556,250,000円の減少となっている。これは、奈良生駒高速鉄道株式会社出資金及び近鉄ケーブルネットワーク株式会社出資金を有価証券に分類したことによるものである。

2 物 品

本市では原則として取得価額2万円以上の物品を備品として管理しているが、そのうち重要な物品(取得価額100万円以上の物品及び車両)については、本年度末現在高は582点で、前年度末現在高567点に対し15点の増加となっている。

3 債 権

下水道事業受益者負担金については、本年度末現在高は16,033,350円で、前年度末現在高14,386,800円に対し1,646,550円の増加となっている。

4 基 金

平成30年3月末日における基金は財政調整基金外16件で、基金総額は15,054,985,205円となっていて、前年度末に比べて1,639,813,914円(12.2%)の増加となっている。

これは、前年度末に比べて北部地域整備促進基金で154,132,033円等が減少したが、財政調整基金で1,201,191,676円、職員退職給与基金で167,832,673円、国民健康保険財政調整基金で287,390,827円等が増加したことによるものである。

む す び

1 財 政 状 況

本市は、平成29年度の財政運営において、税収入の財源確保に努めるとともに、事務事業の見直しの徹底、歳出の抑制と予算配分の重点化・効率化を図りつつ、市民の参画と協働、教育、医療、介護、子育て支援、防災などの諸施策に積極的に取り組み、時代に合った行政サービスの提供に努めている。

本年度の決算については、一般会計及びすべての特別会計で黒字決算又は収支均衡となり、全会計を合計した実質収支は1,473,967,695円の黒字となっている。

財政指標では、財政力を示す財政力指数（単年度）は前年度に引き続き0.83となり、良好な数値を維持している。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より0.6ポイント上昇し、91.7%となった。これは、歳入において、市税が減額となったものの、県税交付金や臨時財政対策債が増加する一方で、歳出において、退職手当や各会計への繰出金が減少したが、社会保障関係費や病院事業会計負担金、公債費等が増加したことによるものである。経常収支比率は、まだ大きな問題となる数値ではないが、過去4年間で徐々に悪化しており、改善に向けて検討すべきである。

各会計の状況については、次のとおりである。

2 一 般 会 計

本年度の決算については、歳入総額36,939,204,301円、歳出総額35,885,881,270円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は1,053,323,031円の黒字となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源148,491,607円を差し引いた実質収支は904,831,424円の黒字で、単年度収支は222,583,289円の黒字となったが、単年度収支の黒字は3年ぶりである。

歳入については、前年度に比べて1,028,512,964円(2.7%)減少している。これは、株式等譲渡所得割交付金、国庫支出金、県支出金が増加したものの、市税、分担金及び負担金、繰入金、繰越金、市債が減少したこと等によるものである。

市税の収入率は、現年課税分は前年度に引き続き99.5%と高い水準を維持している。滞納繰越分は0.5ポイント上昇し12.4%となり、市税全体では0.5ポイント上昇し94.5%となっている。市税の収入率は、平成19年度から継続して上昇しており、収入未済額を減らしている。引き続き当該収入率を維持するとともに、特に現年度分については、長期の滞納となる前に年度内に徴収するように努められたい。

歳出については、前年度に比べて1,200,795,680円(3.2%)減少している。これは、社会保障関係費、私立保育所等施設整備補助金、市債の償還（繰上償還分）等が増加したものの、庁舎耐震改修等工事及び生駒北小中一貫校施設整備工事が平成28年度に完了し、工事請負費が減少したこと等によるものである。

今年度は一般会計歳出における翌年度繰越額（繰越明許費）が前年度と比べて780,058,273円(52.4%)減少して708,779,480円、不用額は前年度と比べて88,650,481円(3.5%)増加して2,644,819,003円となり、執行率は1.3ポイント上昇して91.5%となっている。市においては、不用額が生じた要因を精査するとともに、所要の数量又は金額の見積りが過大なものとならないよう予算を調製することにより、不用額を圧縮されたい。

また、今後とも、市民ニーズの多様化に対応するとともに、継続的な歳出の削減に努めて

健全な財政を確保しながら、市民の理解と協力の下に適正な行財政運営に努められたい。

3 特別会計

本年度の6つの特別会計の総決算については、歳入総額 24,649,637,900 円、歳出総額 24,080,330,729 円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 569,307,171 円の黒字となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源 170,900 円を差し引いた実質収支は 569,136,271 円の黒字となり、6つの特別会計はすべて黒字又は収支均衡となっている。

以下、主な会計について述べる。

介護保険特別会計では、本年度の実質収支は 168,341,982 円の黒字決算となっており、全額を介護保険介護給付費準備基金に積み立てている。本年度、1号被保険者数が増加しているが、今後においても1号被保険者となる65歳以上の人口の増加が見込まれる。先進的な介護予防・生活支援の取組みをさらに推進することにより、地域包括ケアシステムの実現を目指し、安定した介護保険制度の運営に努められたい。

国民健康保険特別会計では、実質収支は 395,579,198 円の黒字決算となっており、全額を国民健康保険財政調整基金に積み立てている。平成30年度から国民健康保険の広域化により県が財政運営の責任主体になり、市は保険給付、保険税率の決定及び保健事業等を引き続き担うこととなっている。市は、被保険者の健康の維持増進に資するよう、病気の予防・健康づくり等の取組みを積極的に推進されたい。

下水道事業特別会計では、実質収支は 114,801 円の黒字決算となっている。本年度末の下水道普及率は前年度より 1.5 ポイント上昇し 69.8%となっている。今後とも整備基本計画に沿って、効率的な投資により公共下水道の更なる普及に努められたい。

今年度は、一般会計及びすべての特別会計で黒字決算又は収支均衡となり、全会計を合計した実質収支でも黒字を確保し、さらに一般会計の単年度収支が3年ぶりに黒字となり、概ね健全な財政状況であると認められる。また、健全化判断比率の4指標は、基準を大幅に下回っており、良好な状態を保っている。

しかしながら、このような指標だけでは捕捉できない負担もあり、例えば、公共施設等の更新費等が将来における負担となり得ると考えられる。平成28年3月に生駒市公共施設等総合管理計画を策定し、将来負担を推計しているところであるが、長期的な視点をもって、予防的な維持管理・保全を徹底し、長寿命化等を計画的に実施されたい。

なお、ホームページ等公表資料に含まれる各種財政指標については、専門的な内容も多いことから、指標の意味や類似団体との比較を付け加えて説明する等の工夫を検討されたい。

以上のとおり意見を述べたが、より一層の財政の効率化と適正化を図り、市民ニーズに対応し、将来の財政需要に備えた計画的な財政運営に努められるよう望むものである。

各会計決算審査資料

目 次

資料 1	決算収支状況表	5 0
資料 2	歳入予算執行状況表	5 1
資料 3	歳出予算執行状況表	5 2
資料 4	市税等収入状況表	5 3
資料 5	一般会計歳入内訳及び年度間比較（自主財源と依存財源）	5 4
資料 6	使途別決算年度比較表	5 5
資料 7	節別（性質別）予算執行状況表（一般会計）	5 6
資料 7－2	節別（性質別）予算執行状況表（特別会計）	5 9
資料 8	節別（性質別）年度比較表	6 1

（注）各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

決算収支状況表

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支(C) (A)－(B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D)	単年度収支
一般会計	36,939,204,301	35,885,881,270	1,053,323,031	148,491,607	904,831,424	222,583,289
特別会計	24,649,637,900	24,080,330,729	569,307,171	170,900	569,136,271	191,125,466
公共施設整備基金	10,005,935	10,005,935	0	0	0	0
介護保険	7,655,073,234	7,486,731,252	168,341,982	0	168,341,982	31,065,346
国民健康保険	12,459,185,392	12,063,606,194	395,579,198	0	395,579,198	158,458,565
後期高齢者医療	1,719,181,703	1,714,081,413	5,100,290	0	5,100,290	1,553,290
下水道事業	2,804,903,436	2,804,617,735	285,701	170,900	114,801	48,265
自動車駐車場事業	1,288,200	1,288,200	0	0	0	0
合計	61,588,842,201	59,966,211,999	1,622,630,202	148,662,507	1,473,967,695	413,708,755
重複額	2,983,682,171	2,983,682,171	0	—	—	—
純計	58,605,160,030	56,982,529,828	1,622,630,202	148,662,507	1,473,967,695	413,708,755

(注) 単年度収支＝(当年度の実質収支)－(前年度の実質収支)

歳入予算執行状況表

	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
一般会計	39,239,479,753	100.0	38,011,813,555	100.0	36,939,204,301	100.0	94.1	195,231,091	100.0	0.5	877,378,163	100.0	2.3
市税	17,040,921,000	43.4	17,922,266,015	47.1	16,939,211,398	45.9	99.4	168,354,923	86.2	0.9	814,699,694	92.9	4.5
地方譲与税	246,885,000	0.6	249,327,000	0.7	249,327,000	101.0	101.0	0	—	—	0	—	—
利子割交付金	36,797,000	0.1	54,488,000	0.1	54,488,000	148.1	148.1	0	—	—	0	—	—
配当割交付金	204,057,000	0.5	207,551,000	0.5	207,551,000	101.7	101.7	0	—	—	0	—	—
株式等譲渡所得割交付金	96,191,000	0.2	207,586,000	0.5	207,586,000	215.8	215.8	0	—	—	0	—	—
地方消費税交付金	1,541,873,000	3.9	1,603,939,000	4.2	1,603,939,000	104.0	104.0	0	—	—	0	—	—
ゴルフ場利用税交付金	6,388,000	0.0	5,916,139	0.0	5,916,139	92.6	92.6	0	—	—	0	—	—
自動車取得税交付金	107,796,000	0.3	82,424,000	0.2	82,424,000	76.5	76.5	0	—	—	0	—	—
地方特例交付金	89,924,000	0.2	88,283,000	0.2	88,283,000	98.2	98.2	0	—	—	0	—	—
地方交付税	3,492,000,000	8.9	3,477,895,000	9.1	3,477,895,000	99.6	99.6	0	—	—	0	—	—
交通安全対策特別交付金	14,675,000	0.0	12,640,000	0.0	12,640,000	86.1	86.1	0	—	—	0	—	—
分担金及び負担金	457,797,000	1.2	392,539,086	1.0	386,648,136	85.7	84.5	0	—	—	0	—	1.5
使用料及び手数料	970,364,000	2.5	935,222,524	2.5	929,717,777	96.4	95.8	8,700	0.0	0.0	5,496,047	0.6	0.6
国庫支出金	5,981,318,273	15.2	5,357,735,501	14.1	5,357,735,501	89.6	89.6	0	—	—	0	—	—
県支出金	2,467,804,300	6.3	2,517,508,629	6.6	2,517,508,629	102.0	102.0	0	—	—	0	—	—
財産収入	201,173,000	0.5	54,403,503	0.1	54,403,503	27.0	27.0	0	—	—	0	—	—
寄附金	132,170,000	0.3	89,868,618	0.2	89,868,618	68.0	68.0	0	—	—	0	—	—
繰入金	1,203,844,000	3.1	527,414,362	1.4	527,414,362	43.8	43.8	0	—	—	0	—	—
繰越金	859,890,180	2.2	881,040,315	2.3	881,040,315	102.5	102.5	0	—	—	0	—	—
諸収入	938,612,000	2.4	968,065,863	2.5	889,906,923	103.1	94.8	26,867,468	13.8	2.8	51,291,472	5.8	5.3
市債	3,149,000,000	8.0	2,375,700,000	6.2	2,375,700,000	75.4	75.4	0	—	—	0	—	—
特別会計	27,144,241,000	100.0	25,473,832,262	100.0	24,649,637,900	90.8	90.8	126,020,367	100.0	0.5	698,173,995	100.0	2.7
公共施設整備基金	61,860,000	0.2	10,005,935	0.0	10,005,935	16.2	16.2	0	—	—	0	—	—
介護保険	8,282,614,000	30.5	7,683,288,014	30.2	7,655,073,234	92.8	92.4	8,968,490	7.1	0.1	19,246,290	2.8	0.3
国民健康保険	13,800,203,000	50.8	13,230,389,921	51.9	12,459,185,392	90.3	90.3	115,686,256	91.8	0.9	655,518,273	93.9	5.0
後期高齢者医療	1,732,760,000	6.4	1,731,084,943	6.8	1,719,181,703	99.9	99.2	596,500	0.5	0.0	11,306,740	1.6	0.7
下水道事業	3,260,916,000	12.0	2,817,775,249	11.1	2,804,903,436	86.4	86.0	769,121	0.6	0.0	12,102,692	1.7	0.4
自動車駐車場事業	5,888,000	0.0	1,288,200	0.0	1,288,200	21.9	21.9	0	—	—	0	—	—
合計	66,383,720,753	—	63,485,645,817	—	61,588,842,201	95.6	92.8	321,251,458	—	0.5	1,575,552,158	—	2.5

歳出予算執行状況表

	予算現額			支出済額			翌年度繰越額					不用額		
	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	39,239,479,753	100.0	91.5	35,885,881,270	100.0	91.5	708,779,480		708,779,480	100.0	1.8	2,644,819,003	100.0	6.7
議会費	367,063,000	0.9	93.5	343,098,736	1.0	93.5						23,964,264	0.9	6.5
総務費	3,949,165,000	10.1	93.6	3,695,643,921	10.3	93.6	4,071,000		4,071,000	0.6	0.1	249,450,079	9.4	6.3
民生費	15,892,086,120	40.5	93.6	14,878,632,217	41.5	93.6	101,990,000		101,990,000	14.4	0.6	911,463,903	34.5	5.7
衛生費	3,978,373,000	10.1	95.7	3,808,214,752	10.6	95.7						170,158,248	6.4	4.3
産業経済費	503,336,320	1.3	84.3	424,362,188	1.2	84.3						78,974,132	3.0	15.7
土木費	3,899,912,033	9.9	80.7	3,146,887,261	8.8	80.7	174,655,480		174,655,480	24.6	4.5	578,369,292	21.9	14.8
消防費	1,587,896,000	4.0	96.2	1,527,601,946	4.3	96.2						60,294,054	2.3	3.8
教育費	5,682,283,280	14.5	83.9	4,766,581,243	13.3	83.9	423,063,000		423,063,000	59.7	7.4	492,639,037	18.6	8.7
災害復旧費	19,217,000	0.0	67.5	12,980,584	0.0	67.5	5,000,000		5,000,000	0.7	26.0	1,236,416	0.0	6.4
公債費	3,325,873,000	8.5	98.7	3,281,878,422	9.1	98.7						43,994,578	1.7	1.3
予備費	34,275,000	0.1	0.0	0	0.0	0.0						34,275,000	1.3	100.0
特別会計	27,144,241,000	100.0	88.7	24,080,330,729	100.0	88.7	409,000,000		409,000,000	100.0	1.5	2,654,910,271	100.0	9.8
公共施設整備基金	61,860,000	0.2	16.2	10,005,935	0.0	16.2						51,854,065	2.0	83.8
介護保険	8,282,614,000	30.5	90.4	7,486,731,252	31.1	90.4						795,882,748	30.0	9.6
国民健康保険	13,800,203,000	50.8	87.4	12,063,606,194	50.1	87.4						1,736,596,806	65.4	12.6
後期高齢者医療	1,732,760,000	6.4	98.9	1,714,081,413	7.1	98.9						18,678,587	0.7	1.1
下水道事業	3,260,916,000	12.0	86.0	2,804,617,735	11.6	86.0	409,000,000		409,000,000	100.0	12.5	47,298,265	1.8	1.5
自動車駐車場事業	5,888,000	0.0	21.9	1,288,200	0.0	21.9						4,599,800	0.2	78.1
合計	66,383,720,753	—	90.3	59,966,211,999	—	90.3	1,117,779,480		1,117,779,480	—	1.7	5,299,729,274	—	8.0

市税等収入状況表

	予算現額	調定額	収入額				額			収入未済額		計
			滞納繰越分	現年課税分	計	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	構成比率	不納欠損額	滞納繰越分	現年課税分	
市	8,444,961,000	8,680,839,895	63,756,830	8,299,109,721	8,362,866,551	99.0	96.3	49.4	45,650,741	234,252,720	38,069,883	272,322,603
民	648,996,000	620,023,373	1,145,300	610,040,100	611,185,400	94.2	98.6	3.6	1,304,932	6,130,441	1,402,600	7,533,041
税	9,093,957,000	9,300,863,268	64,902,130	8,909,149,821	8,974,051,951	98.7	96.5	53.0	46,955,673	240,383,161	39,472,483	279,855,644
固定資産税	6,072,809,000	6,615,998,437	49,936,007	6,068,217,583	6,118,153,590	100.7	92.5	36.1	66,358,477	395,286,346	36,200,024	431,486,370
軽自動車税	139,394,000	146,987,062	1,145,026	141,383,957	142,528,983	102.2	97.0	0.8	350,429	2,437,707	1,669,943	4,107,650
市たばこ税	440,764,000	410,675,913	0	410,675,913	410,675,913	93.2	100.0	2.4	0	0	0	0
特別土地保有税	31,000	45,733,724	0	0	0	0.0	0.0	0.0	40,241,800	5,491,924	0	5,491,924
都市計画税	1,293,966,000	1,402,007,611	10,877,346	1,282,923,615	1,293,800,961	100.0	92.3	7.6	14,448,544	86,103,528	7,654,578	93,758,106
市税合計	17,040,921,000	17,922,266,015	126,860,509	16,812,350,889	16,939,211,398	99.4	94.5	100.0	168,354,923	729,702,666	84,997,028	814,699,694
国民健康保険税	2,555,718,000	3,343,470,929	80,533,648	2,503,008,214	2,583,541,862	101.1	77.3	100.0	115,686,256	543,867,061	100,375,750	644,242,811

一般会計歳入内訳及び年度間比較(自主財源と依存財源)

	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		増減額		すう勢比率		
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	決算額(C)	構成比率	(C) - (B)	27	28	29	
自主財源	16,887,367,873	43.6	17,066,760,942	45.0	16,939,211,398	45.9	-127,549,544	100.0	101.1	100.3	
市税	495,124,081	1.3	526,758,849	1.4	386,648,136	1.0	-140,110,713	100.0	106.4	78.1	
分担金及び負担金	787,819,350	2.0	843,393,184	2.2	929,717,777	2.5	86,324,593	100.0	107.1	118.0	
使用料及び手数料	71,027,105	0.2	42,749,570	0.1	54,403,503	0.1	11,653,933	100.0	60.2	76.6	
財産収入	100,803,122	0.3	98,791,355	0.3	89,868,618	0.2	-8,922,737	100.0	98.0	89.2	
寄附金	306,535,284	0.8	735,150,641	1.9	527,414,362	1.4	-207,736,279	100.0	239.8	172.1	
繰入金	2,520,549,258	6.5	1,171,631,273	3.1	881,040,315	2.4	-290,590,958	100.0	46.5	35.0	
繰越金	847,189,433	2.2	866,716,174	2.3	889,906,923	2.4	23,190,749	100.0	102.3	105.0	
諸収入	22,016,415,506	56.8	21,351,951,988	56.2	20,698,211,032	56.0	-653,740,956	100.0	97.0	94.0	
小計	250,228,003	0.6	249,095,000	0.7	249,327,000	0.7	232,000	100.0	99.5	99.6	
依存財源	55,066,000	0.1	40,229,000	0.1	54,488,000	0.1	14,259,000	100.0	73.1	99.0	
地方譲与税	231,498,000	0.6	154,814,000	0.4	207,551,000	0.6	52,737,000	100.0	66.9	89.7	
利子割交付金	218,263,000	0.6	80,619,000	0.2	207,586,000	0.6	126,967,000	100.0	36.9	95.1	
配当割交付金	1,717,331,000	4.4	1,567,131,000	4.1	1,603,939,000	4.3	36,808,000	100.0	91.3	93.4	
株式等譲渡所得割交付金	6,070,250	0.0	6,198,287	0.0	5,916,139	0.0	-282,148	100.0	102.1	97.5	
地方消費税交付金	57,398,000	0.1	60,788,000	0.2	82,424,000	0.2	21,636,000	100.0	105.9	143.6	
自動車取得税交付金	85,203,000	0.2	83,495,000	0.2	88,283,000	0.2	4,788,000	100.0	98.0	103.6	
地方特例交付金	3,842,002,000	9.9	3,522,950,000	9.3	3,477,895,000	9.4	-45,055,000	100.0	91.7	90.5	
地方交付税	13,685,000	0.0	14,255,000	0.0	12,640,000	0.0	-1,615,000	100.0	104.2	92.4	
交通安全対策特別交付金	5,397,792,148	13.9	5,173,171,882	13.6	5,357,735,501	14.5	184,563,619	100.0	95.8	99.3	
国庫支出金	2,189,997,994	5.7	2,118,119,108	5.6	2,517,508,629	6.8	399,389,521	100.0	96.7	115.0	
県支支出金	2,674,000,000	6.9	3,544,900,000	9.3	2,375,700,000	6.4	-1,169,200,000	100.0	132.6	88.8	
市債	16,738,534,395	43.2	16,615,765,277	43.8	16,240,993,269	44.0	-374,772,008	100.0	99.3	97.0	
小計	38,754,949,901	100.0	37,967,717,265	100.0	36,939,204,301	100.0	-1,028,512,964	100.0	98.0	95.3	
合計											

(注) すう勢比率は、平成27年度を100.0として各年度の増減の推移を比較するものである。

用途別決算年度比較表

	人 件 費		物 件 費 其 他 の 経 費		合 計		各 経 費 の 割 合 (28 年 度)		各 経 費 の 割 合 (29 年 度)	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	人件費	物件費 その他の経費	人件費	物件費 その他の経費
	一般会計	7,455,073,601	7,300,781,161	29,631,603,349	28,585,100,109	37,086,676,950	35,885,881,270	20.1	79.9	20.3
議会費	336,889,607	320,309,265	28,042,573	22,789,471	364,932,180	343,098,736	92.3	7.7	93.4	6.6
総務費	2,267,154,755	2,140,247,046	2,842,336,876	1,555,396,875	5,109,491,631	3,695,643,921	44.4	55.6	57.9	42.1
民生費	1,136,887,799	1,144,951,443	12,886,542,236	13,733,680,774	14,023,430,035	14,878,632,217	8.1	91.9	7.7	92.3
衛生費	473,744,950	479,320,971	3,220,212,278	3,328,893,781	3,693,957,228	3,808,214,752	12.8	87.2	12.6	87.4
産業経済費	215,338,414	172,659,296	228,277,428	251,702,892	443,615,842	424,362,188	48.5	51.5	40.7	59.3
土木費	724,269,054	729,154,996	2,125,221,517	2,417,732,265	2,849,490,571	3,146,887,261	25.4	74.6	23.2	76.8
消防費	1,158,528,446	1,154,034,821	373,292,212	373,567,125	1,531,820,658	1,527,601,946	75.6	24.4	75.5	24.5
教育費	1,142,260,576	1,160,103,323	5,115,944,146	3,606,477,920	6,258,204,722	4,766,581,243	18.3	81.7	24.3	75.7
災害復旧費	0	0	3,649,320	12,980,584	3,649,320	12,980,584	0.0	100.0	0.0	100.0
公債費	0	0	2,808,084,763	3,281,878,422	2,808,084,763	3,281,878,422	0.0	100.0	0.0	100.0
予備費	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別会計	436,225,779	452,942,827	24,042,816,923	23,627,387,902	24,479,042,702	24,080,330,729	1.8	98.2	1.9	98.1
公共施設整備基金	0	0	41,459,867	10,005,935	41,459,867	10,005,935	0.0	100.0	0.0	100.0
介護保険	178,769,013	188,058,464	7,175,061,788	7,298,672,788	7,353,830,801	7,486,731,252	2.4	97.6	2.5	97.5
国民健康保険	83,603,195	88,820,495	12,462,709,033	11,974,785,699	12,546,312,228	12,063,606,194	0.7	99.3	0.7	99.3
後期高齢者医療	22,759,859	19,015,188	1,590,822,862	1,695,066,225	1,613,582,721	1,714,081,413	1.4	98.6	1.1	98.9
下水道事業	151,093,712	157,048,680	2,696,726,723	2,647,569,055	2,847,820,435	2,804,617,735	5.3	94.7	5.6	94.4
自動車駐車場事業	0	0	76,036,650	1,288,200	76,036,650	1,288,200	0.0	100.0	0.0	100.0
合計	7,891,299,380	7,753,723,988	53,674,420,272	52,212,488,011	61,565,719,652	59,966,211,999	12.8	87.2	12.9	87.1

(注) 用途別分類は、予算科目「節」により次のとおり分類した。

- 1 人件費は、「1 報酬」～「6 恩給及び退職年金」までとした。
- 2 物件費その他の経費は、人件費に計上した以外のものとした。

節別（性質別）予算執行状況表（一般会計）

区分	1 議会費			2 総務費			3 民生費			4 衛生費		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬	145,920,000	140,823,225	96.5	47,027,000	40,754,129	86.7	45,869,000	41,583,571	90.7	17,431,000	16,471,491	94.5
2 給料	30,971,000	29,397,060	94.9	624,201,000	613,295,268	98.3	573,224,000	568,339,020	99.1	236,771,000	229,781,162	97.0
3 職員手当等	83,619,000	81,248,886	97.2	1,156,329,000	1,133,333,210	98.0	357,813,000	349,100,639	97.6	158,564,000	155,581,288	98.1
4 共済費	69,621,000	68,840,094	98.9	358,083,000	352,864,439	98.5	188,864,000	185,928,213	98.4	79,130,000	77,487,030	97.9
5 災害補償費				1,000	0	0.0						
6 恩給及び退職年金												
7 賃金	1,590,000	1,590,000	100.0	97,933,000	94,272,645	96.3	295,306,340	271,126,851	91.8	17,008,000	16,939,233	99.6
8 報償費	125,000	124,130	99.3	5,810,000	3,913,732	67.4	7,995,000	6,055,658	75.7	14,624,000	11,708,702	80.1
9 旅費	5,408,000	3,554,980	65.7	9,374,000	6,208,937	66.2	1,718,000	1,440,354	83.8	1,643,000	769,240	46.8
10 交際費	600,000	181,539	30.3	620,000	299,789	48.4						
11 需用費	6,890,000	5,510,669	80.0	147,093,000	130,379,210	88.6	123,887,396	115,187,799	93.0	234,733,000	211,093,814	89.9
12 役務費	90,000	86,754	96.4	106,648,701	88,874,746	83.3	36,529,384	29,124,768	79.7	17,280,000	14,957,401	86.6
13 委託料	12,210,000	7,871,506	64.5	589,095,299	528,212,764	89.7	603,317,000	549,535,343	91.1	2,620,772,000	2,531,498,438	96.6
14 使用料及び賃借料	276,000	166,380	60.3	89,418,000	87,682,143	98.1	35,863,000	26,829,278	74.8	25,104,000	23,489,123	93.6
15 工事請負費				10,203,000	5,209,056	51.1	342,041,000	189,855,116	55.5	16,556,000	7,767,909	46.9
16 原材料費				327,000	58,423	17.9						
17 公有財産購入費												
18 備品購入費	100,000	32,508	32.5	40,637,000	36,003,718	88.6	9,344,000	8,636,042	92.4	11,066,000	7,418,336	67.0
19 負担金補助及び交付金	9,643,000	3,671,005	38.1	202,195,000	169,764,233	84.0	4,301,239,000	4,019,565,676	93.5	518,720,000	494,734,946	95.4
20 扶助費							6,368,879,000	6,230,687,359	97.8			
21 貸付金				552,000	552,000	100.0	100,000	0	0.0			
22 補償補填及び賠償金										400,000	0	0.0
23 償還金利子及び割引料				73,546,000	72,410,823	98.5	198,538,000	198,430,399	99.9	697,000	673,000	96.6
24 投資及びひき出し金										7,650,000	7,650,000	100.0
25 積立金				384,184,000	330,992,756	86.2				32,000	12,139	37.9
26 寄附金												
27 公課費										192,000	181,500	94.5
28 繰出金				5,888,000	561,900	9.5	2,401,559,000	2,087,206,131	86.9			
30 予備費												
合計	367,063,000	343,098,736	93.5	3,949,165,000	3,695,643,921	93.6	15,892,086,120	14,878,632,217	93.6	3,978,373,000	3,808,214,752	95.7

節別（性質別）予算執行状況表（一般会計）

区分	5 産業経済費			6 土木費			7 消防費			8 教育費		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬	23,302,000	22,947,074	98.5	3,480,000	2,504,000	72.0	11,697,000	11,630,782	99.4	80,748,000	72,992,937	90.4
2 給料	74,204,000	70,043,207	94.4	364,732,000	351,793,710	96.5	536,201,000	535,502,501	99.9	557,742,000	552,454,857	99.1
3 職員手当等	60,787,000	55,034,561	90.5	263,417,000	253,044,394	96.1	419,098,000	410,575,738	98.0	356,022,000	349,609,276	98.2
4 共済費	26,781,000	24,634,454	92.0	127,349,000	121,812,892	95.7	194,323,000	194,281,100	100.0	185,734,000	185,046,253	99.6
5 災害補償費							2,245,000	2,044,700	91.1			
6 恩給及び退職年金												
7 賃金	4,274,000	3,982,535	93.2	9,842,000	8,493,054	86.3	3,058,000	2,900,788	94.9	458,598,000	411,333,895	89.7
8 報償費	2,360,000	1,547,878	65.6	3,920,000	2,853,471	72.8	4,626,000	2,704,516	58.5	42,928,000	37,918,491	88.3
9 旅費	1,592,000	1,075,084	67.5	2,164,000	1,165,130	53.8	15,186,000	14,370,150	94.6	3,710,000	2,196,183	59.2
10 交際費	20,000	0	0.0				30,000	16,200	54.0	70,000	47,000	67.1
11 需用費	18,121,000	14,485,022	79.9	81,028,000	68,152,077	84.1	72,616,000	63,172,274	87.0	995,293,000	919,449,282	92.4
12 役務費	1,079,000	724,938	67.2	6,282,000	5,141,344	81.8	8,670,000	8,247,989	95.1	25,215,000	20,899,151	82.9
13 委託料	70,457,000	54,868,613	77.9	903,735,286	701,924,699	77.7	40,390,000	33,020,663	81.8	952,065,080	901,858,196	94.7
14 使用料及び賃借料	3,171,000	2,874,216	90.6	28,401,000	23,331,296	82.1	3,887,000	3,466,323	89.2	30,189,000	26,120,524	86.5
15 工事請負費	20,102,320	19,649,560	97.7	890,449,920	607,375,799	68.2	7,267,000	4,772,866	65.7	1,628,112,200	967,222,424	59.4
16 原材料費	4,113,000	791,140	19.2	9,155,000	3,037,087	33.2	162,000	128,412	79.3	350,000	122,403	35.0
17 公有財産購入費				75,512,000	6,573,061	8.7				23,354,000	21,998,000	94.2
18 備品購入費	6,051,000	5,532,780	91.4	304,000	247,968	81.6	223,427,000	199,911,952	89.5	117,921,000	108,403,797	91.9
19 負担金補助及び交付金	181,922,000	143,611,846	78.9	76,968,000	59,600,826	77.4	43,566,000	39,582,592	90.9	115,159,000	100,080,051	86.9
20 扶助費										106,861,000	87,234,676	81.6
21 貸付金	2,440,000	2,439,760	100.0									
22 補償補填及び賠償金	2,440,000	0	0.0	49,658,000	0	0.0				156,000	155,054	99.4
23 償還金利子及び割引料										208,000	150,610	72.4
24 投資及びひ出資金												
25 積立金	120,000	119,520	99.6	46,936,827	44,502,133	94.8				1,818,000	1,275,883	70.2
26 寄附金												
27 公課費							1,447,000	1,272,400	87.9	30,000	12,300	41.0
28 繰出金				956,578,000	885,334,320	92.6						
30 予備費												
合計	503,336,320	424,362,188	84.3	3,899,912,033	3,146,887,261	80.7	1,587,896,000	1,527,601,946	96.2	5,682,283,280	4,766,581,243	83.9

節別（性質別）予算執行状況表（一般会計）

区分	9 災害復旧費			10 公債費			11 予備費			一般会計合計		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬										375,474,000	349,707,209	93.1
2 給料										2,998,046,000	2,950,606,785	98.4
3 職員手当等										2,855,649,000	2,787,527,992	97.6
4 共済費										1,229,885,000	1,210,894,475	98.5
5 災害補償費										2,246,000	2,044,700	91.0
6 恩給及び退職年金												
7 賃金										887,609,340	810,639,001	91.3
8 報償費										82,388,000	66,826,578	81.1
9 旅費										40,795,000	30,780,058	75.5
10 交際費										1,340,000	544,528	40.6
11 需用費										1,679,661,396	1,527,430,147	90.9
12 役務費										201,794,085	168,057,091	83.3
13 委託料	2,355,736	1,644,840	69.8							5,794,397,401	5,310,435,062	91.6
14 使用料及び賃借料										216,309,000	193,959,283	89.7
15 工事請負費	16,791,000	11,265,480	67.1							2,931,522,440	1,813,118,210	61.8
16 原材料費	70,264	70,264	100.0							14,177,264	4,207,729	29.7
17 公有財産購入費										98,866,000	28,571,061	28.9
18 備品購入費										408,850,000	366,187,101	89.6
19 負担金補助及び交付金										5,449,412,000	5,030,611,175	92.3
20 扶助費										6,475,740,000	6,317,922,035	97.6
21 貸付金										3,092,000	2,991,760	96.8
22 補償補填及び賠償金										52,654,000	155,054	0.3
23 償還金利子及び割引料				3,325,873,000	3,281,878,422	98.7				3,598,862,000	3,553,543,254	98.7
24 投資及びひ出資金										7,650,000	7,650,000	100.0
25 積立金										433,090,827	376,902,431	87.0
26 寄附金												
27 公課費										1,669,000	1,466,200	87.8
28 繰出金										3,364,025,000	2,973,102,351	88.4
30 予備費										34,275,000	0	0.0
合計	19,217,000	12,980,584	67.5	3,325,873,000	3,281,878,422	98.7	0	34,275,000	0	39,239,479,753	35,885,881,270	91.5

節別（性質別）予算執行状況表（特別会計）

	公共施設整備基金特別会計		介護保険特別会計		国民健康保険特別会計		後期高齢者医療特別会計		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬				25,379,000	23,415,500	92.3	7,640,000	4,585,272	60.0
2 給料				87,898,000	80,727,899	91.8	44,075,000	42,958,181	97.5
3 職員手当等				58,248,000	56,040,701	96.2	27,349,000	26,576,647	97.2
4 共済費				30,520,000	27,874,364	91.3	15,266,000	14,700,395	96.3
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金				10,008,000	6,448,692	64.4	2,651,000	2,321,807	87.6
8 報償費				15,093,000	9,419,633	62.4	717,000	369,000	51.5
9 旅費				829,000	336,080	40.5	133,000	115,130	86.6
10 交際費									
11 需用費				8,735,000	6,751,742	77.3	7,101,000	5,300,181	74.6
12 役務費				43,805,000	37,247,994	85.0	46,778,000	41,127,418	87.9
13 委託料				256,341,000	206,324,674	80.5	141,076,000	109,403,484	77.5
14 使用料及び賃借料				9,003,000	8,998,652	100.0	4,604,000	4,603,200	100.0
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費				4,709,000	4,676,400	99.3	2,265,000	879,120	38.8
19 負担金補助及び交付金				7,679,851,000	6,981,006,738	90.9	13,374,964,000	11,710,248,119	87.6
20 扶助費				4,156,000	2,160,302	52.0			
21 貸付金							1,472,000	0	0.0
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子及び割引料				32,262,000	30,015,412	93.0	101,294,000	99,430,046	98.2
24 投資及び出資金									
25 積立金	61,860,000	10,005,935	16.2	5,777,000	5,286,469	91.5	2,020,000	988,194	48.9
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
30 予備費				10,000,000	0	0.0	20,798,000	0	0.0
合計	61,860,000	10,005,935	16.2	8,282,614,000	7,486,731,252	90.4	13,800,203,000	12,063,606,194	87.4
							5,000,000	1,714,081,413	0.0
							1,732,760,000	1,714,081,413	98.9

節別（性質別）予算執行状況表（特別会計）

	下水道事業特別会計			自動車駐車場事業特別会計			特別会計合計		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬							33,019,000	28,000,772	84.8
2 給料	76,535,000	76,382,274	99.8				220,901,000	210,037,544	95.1
3 職員手当等	54,812,000	54,435,066	99.3				149,415,000	142,840,263	95.6
4 共済費	26,525,000	26,231,340	98.9				76,696,000	72,064,248	94.0
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 貸金	3,364,000	2,521,648	75.0				19,359,000	14,360,176	74.2
8 報償費	4,000	4,000	100.0				15,814,000	9,792,633	61.9
9 旅費	142,000	38,190	26.9				1,118,000	490,280	43.9
10 交際費									
11 需用費	178,699,000	175,640,151	98.3				195,289,000	188,335,067	96.4
12 役務費	6,935,000	6,692,826	96.5				105,107,000	92,641,326	88.1
13 委託料	332,353,000	320,608,435	96.5				742,301,000	648,677,979	87.4
14 使用料及び賃借料	197,000	96,193	48.8				16,225,000	15,512,445	95.6
15 工事請負費	980,937,100	705,541,956	71.9				980,937,100	705,541,956	71.9
16 原材料費	5,238,000	5,213,055	99.5				5,238,000	5,213,055	99.5
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	89,000	88,560	99.5				7,063,000	5,644,080	79.9
19 負担金補助及び交付金	347,938,000	326,831,597	93.9				23,075,074,000	20,685,131,103	89.6
20 扶助費							4,156,000	2,160,302	52.0
21 貸付金							1,472,000	0	0.0
22 補償補填及び賠償金	270,814,900	137,604,200	50.8				270,814,900	137,604,200	50.8
23 償還金利子及び割引料	963,910,000	958,265,644	99.4				1,100,476,000	1,090,291,902	99.1
24 投資及び出資金									
25 積立金							69,657,000	16,280,598	23.4
26 寄附金									
27 公課費	8,423,000	8,422,600	100.0	5,888,000	1,288,200	21.9	14,311,000	9,710,800	67.9
28 繰出金							0	0	
30 予備費	4,000,000	0	0.0				39,798,000	0	0.0
合計	3,260,916,000	2,804,617,735	86.0	5,888,000	1,288,200	21.9	27,144,241,000	24,080,330,729	88.7

節別(性質別)年度比較表

	平成 28 年 度		平成 29 年 度		平成 30 年 度		増	減	率
	一般会計 (A)	特別会計 (B)	一般・特別合計 (A)+(B) (C)	一般会計 (D)	特別会計 (E)	一般・特別合計 (D)+(E) (F)			
1 報酬	338,880,301	27,076,302	365,956,603	349,707,209	28,000,772	377,707,981	3.2	3.4	3.2
2 給料	2,996,412,896	201,302,808	3,197,715,704	2,950,606,785	210,037,544	3,160,644,329	-1.5	4.3	-1.2
3 職員手当等	2,938,452,912	140,881,284	3,079,334,196	2,787,527,992	142,840,263	2,930,368,255	-5.1	1.4	-4.8
4 共済費	1,179,190,816	66,965,385	1,246,156,201	1,210,894,475	72,064,248	1,282,958,723	2.7	7.6	3.0
5 災害補償費	2,136,676		2,136,676	2,044,700		2,044,700	-4.3		-4.3
6 恩給及び退職年金									
7 賃金	786,949,693	13,836,417	800,786,110	810,639,001	14,360,176	824,999,177	3.0	3.8	3.0
8 報償費	71,439,209	8,479,915	79,919,124	66,826,578	9,792,633	76,619,211	-6.5	15.5	-4.1
9 旅費	32,657,618	725,531	33,383,149	30,780,058	490,280	31,270,338	-5.7	-32.4	-6.3
10 交際費	464,746		464,746	544,528		544,528	17.2		17.2
11 需用費	1,455,049,481	163,562,471	1,618,611,952	1,527,430,147	188,335,067	1,715,765,214	5.0	15.1	6.0
12 役務費	170,571,190	92,668,574	263,239,764	168,057,091	92,641,326	260,698,417	-1.5	0.0	-1.0
13 委託料	4,986,267,829	641,189,487	5,627,457,316	5,310,435,062	648,677,979	5,959,113,041	6.5	1.2	5.9
14 使用料及び賃借料	179,502,346	13,150,865	192,653,211	193,959,283	15,512,445	209,471,728	8.1	18.0	8.7
15 工事請負費	3,841,970,503	789,348,503	4,631,319,006	1,813,118,210	705,541,956	2,518,660,166	-52.8	-10.6	-45.6
16 原材料費	7,572,825	9,200,229	16,773,054	4,207,729	5,213,055	9,420,784	-44.4	-43.3	-43.8
17 公有財産購入費	142,787,410		142,787,410	28,571,061		28,571,061	-80.0		-80.0
18 備品購入費	339,577,938	333,288	339,911,226	366,187,101	5,644,080	371,831,181	7.8	1,593.5	9.4
19 負担金補助及び交付金	4,506,980,667	20,982,179,877	25,489,160,544	5,030,611,175	20,685,131,103	25,715,742,278	11.6	-1.4	0.9
20 扶助費	6,300,212,408	2,587,433	6,302,799,841	6,317,922,035	2,160,302	6,320,082,337	0.3	-16.5	0.3
21 貸付金	3,317,400	0	3,317,400	2,991,760	0	2,991,760	-9.8	-	-9.8
22 補償補填及び賠償金	18,028,338	116,469,374	134,497,712	155,054	137,604,200	137,759,254	-99.1	18.1	2.4
23 償還金利子及び割引料	2,922,407,835	1,106,523,235	4,028,931,070	3,553,543,254	1,090,291,902	4,643,835,156	21.6	-1.5	15.3
24 投資及び出資金				7,650,000		7,650,000	皆増		皆増
25 積立金	832,732,256	46,976,742	879,708,998	376,902,431	16,280,598	393,183,029	-54.7	-65.3	-55.3
26 寄附金									
27 公課費	870,600	27,065,900	27,936,500	1,466,200	9,710,800	11,177,000	68.4	-64.1	-60.0
28 繰出金	3,032,243,057	28,519,082	3,060,762,139	2,973,102,351		2,973,102,351	-2.0	皆減	-2.9
30 予備費									
合計	37,086,676,950	24,479,042,702	61,565,719,652	35,885,881,270	24,080,330,729	59,966,211,999	-3.2	-1.6	-2.6

平成 2 9 年度

生駒市公営企業会計
決算審査意見書

生駒市監査委員

平成 2 9 年度

生駒市水道事業会計
決算審査意見書

生駒市監査委員

生 監 第 5 2 号
平成 3 0 年 7 月 3 0 日

生 駒 市 長 小 紫 雅 史 様

生駒市監査委員 東 良 徳 一
生駒市監査委員 井 上 圭 吾
生駒市監査委員 白 本 和 久

平成 2 9 年度生駒市水道事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定による平成 2 9 年度生駒市水道事業会計決算の
審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第1	審査の対象	6 3
第2	審査の期間	6 3
第3	審査の方法	6 3
第4	審査の結果	6 3
第5	水道事業会計	6 4
1	業務実績	6 4
2	予算執行状況	6 6
3	経営成績	6 9
4	財政状況	7 1
5	経営分析	7 4
む	す	7 6
び		
決算	審査資料	7 9

(注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 予算については、消費税及び地方消費税込みとなっているため、予算対比の文章及び図表は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第1 審査の対象

平成29年度生駒市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年6月1日から平成30年7月30日まで

第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類について、関係諸帳簿等と調査・照合を行うとともに、計数の正確性及び妥当性をただし、決算諸表が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証して事業の経営内容の分析を行い、比較検討を加えた上で、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取する等都市監査基準に準拠した審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計決算書及び決算附属書類等は、いずれも地方公営企業法等関係法令の規定に基づき適法に作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示されていた。

また、関係諸帳票、証拠書類等と照合・確認したところ、いずれも計数は正確であるとともに、適正に処理されていることが認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 水道事業会計

1 業務実績

平成29年度においては、効率的な送水システムを実現するため、引き続き小瀬配水池送水ルート変更の工事を進めたが、その一環として平成28年度に着工した新小瀬中継所建設工事については、関連工事の進捗状況により平成30年度に繰り越すこととなった。また、災害に強い水道施設を確立するため、年次的に進めている耐震診断業務では、ひかりが丘配水場の詳細耐震診断を行った

事業面では、上記の小瀬配水池送水ルート変更の工事を進めるとともに、道路改良や下水道工事等に伴う水道管の移設、老朽水道管の布設替による更新工事を実施するなど水道施設の改良に取り組んだ。

経営面では、営業収益が約23億3,757万円であったのに対し、営業費用は、約24億6,487万円となり、約1億2,731万円の営業損失となったが、長期前受金戻入や給水分担金等の営業外収益を加えると、約3億3,895万円の経常利益となった。この経常利益に、特別利益、特別損失を加えた当年度純利益は、約3億3,760万円となった。

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目	単位	実 績 数 値		対前年度比較	
		本年度	前年度	増 減	比率(%)
総 人 口	人	120,336	120,741	-405	-0.3
給 水 人 口	人	120,336	120,741	-405	-0.3
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	—
給 水 戸 数	戸	49,974	49,672	302	0.6
総 配 水 量	m ³	12,311,273	12,198,861	112,412	0.9
県 営 水 道 受 水 量	m ³	7,524,334	7,325,213	199,121	2.7
有 収 水 量	m ³	11,773,661	11,826,305	-52,644	-0.4
有 収 率	%	95.6	96.9	-1.3	—
1 m ³ 当たり給水原価 (生産原価)	円	174.68	171.06	3.62	2.1
1 m ³ 当たり供給単価 (販売価格)	円	194.34	193.90	0.44	0.2
職 員 数	人	34	34	0	0.0

- (1) 給水人口は120,336人で、前年度に比べて405人の減少となっており、総人口120,336人に対する水道普及率は前年度と同様100.0%であった。また、給水戸数は49,974戸で、前年度に比べて302戸(0.6%)の増加となっている。
- (2) 総配水量は12,311,273 m³で、前年度に比べて112,412 m³(0.9%)の増加となっている。
- (3) 県営水道受水量は7,524,334 m³で、前年度に比べて199,121 m³(2.7%)の増加となっている。

また、総配水量に対する県営水道への依存率は61.1%で、前年度に比べて1.1ポイント

の上昇となっている。

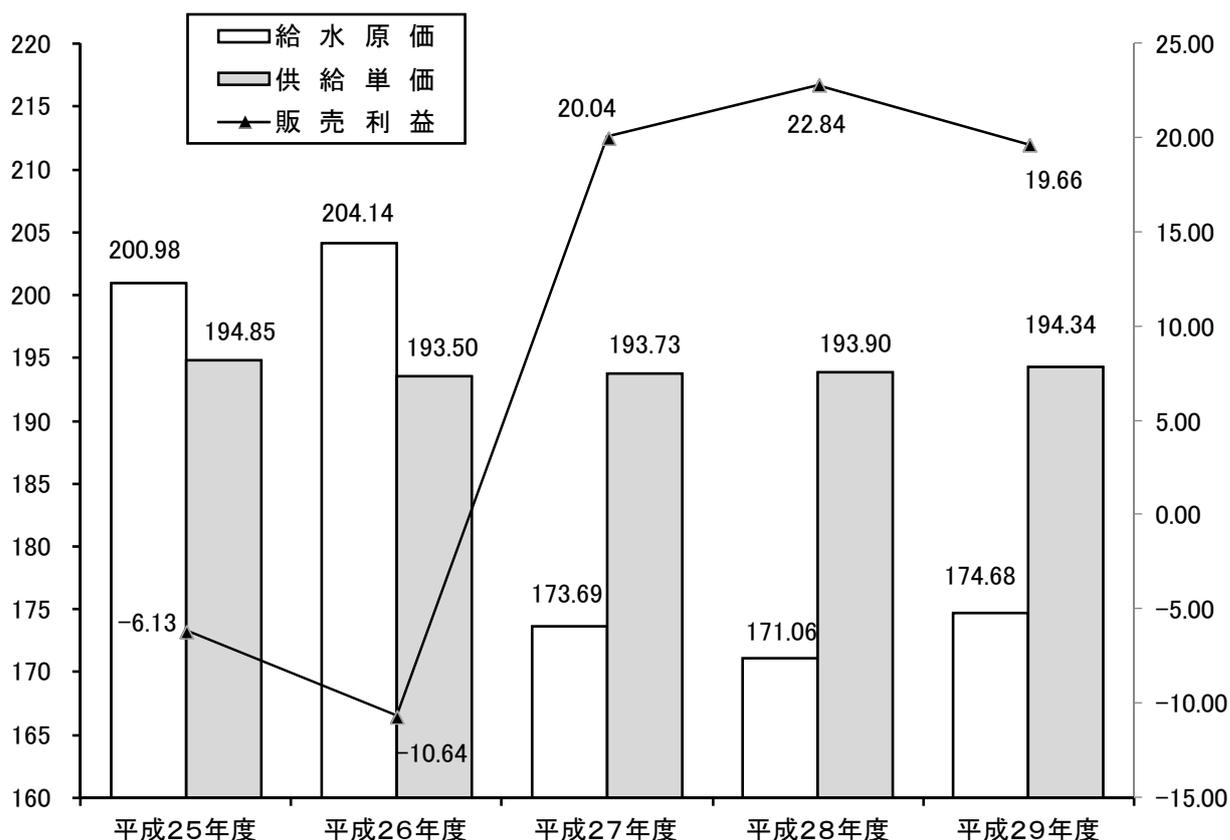
- (4) 有収水量は 11,773,661 m³で、前年度に比べて 52,644 m³(0.4%)の減少となっている。
- (5) 有収率は、総配水量に占める有収水量の比率である。本年度の有収率は 95.6%で、前年度に比べて 1.3 ポイントの低下となっている。
- (6) 給水原価(生産原価)は 174.68 円で、前年度に比べて 3.62 円の増加となっている。供給単価(販売価格)は 194.34 円で、前年度に比べて 0.44 円の増加となっている。その結果、前年度は 1 m³当たり 22.84 円の販売利益が、平成 29 年度は 19.66 円の販売利益となった。

なお、最近 5 年間の 1 m³当たりの給水原価と供給単価を比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

年 度 区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
給 水 原 価	200.98	204.14	173.69	171.06	174.68
供 給 単 価	194.85	193.50	193.73	193.90	194.34
販 売 利 益	-6.13	-10.64	20.04	22.84	19.66

※ 公営企業会計基準の見直しにより、平成 27 年度以降は長期前受金戻入を差し引いて給水原価を算出



2 予算執行状況

(1) 収益的収支（決算審査資料1参照）

予算額は、収入2,968,675,000円に対し、支出2,756,475,000円となっている。一方、決算額は、収入3,003,055,438円に対し、支出2,646,072,892円で、差引356,982,546円の収入超過となっている。

ア 収入

収益的収入については、予算額2,968,675,000円に対し、決算額は3,003,055,438円で、執行率は101.2%となっていて、差引34,380,438円が予算額に比べて増となっている。

(ア) 営業収益は、予算額2,493,415,000円に対し、決算額は2,524,125,101円で、差引30,710,101円が予算額に比べて増となっている。これは、下水道移設工事の繰越しにより業務諸費が当初見込みを下回ったことにより受託工事収益で6,341,593円の減となったものの、使用水量が見込みを上回ったこと等により給水収益で37,482,395円の増となったこと等によるものである。

(イ) 営業外収益は、予算額475,060,000円に対し、決算額は478,796,176円で、差引3,736,176円が予算額に比べて増となっている。これは、新小瀬中継所建設工事の繰越しにより長期前受金戻入で5,460,790円の減となったものの、口径変更に伴う差額分担金の増加により給水分担金で7,695,400円の増となったこと等によるものである。

なお、給水分担金については、平成21年度から4分の3を収益的収入としている。

(ウ) 特別利益は、予算額200,000円に対し、決算額は134,161円で、差引65,839円が予算額に比べて減となっている。

イ 支出

収益的支出については、予算額2,756,475,000円に対し、決算額は2,646,072,892円で、執行率は96.0%となっていて、不用額は110,402,108円となっている。

(ア) 営業費用は、予算額2,652,218,000円に対し、決算額は2,584,132,746円で、不用額は68,085,254円となっている。

なお、不用額が生じた主なものは、原水及び浄水費で委託料、修繕費、工事請負費等が当初見込みを下回ったことにより17,362,371円、配水及び給水費で修繕費、委託料等が当初見込みを下回ったことにより23,315,251円、総係費で人件費等が当初見込みを下回ったことにより16,607,198円、資産減耗費で工事の繰越し等により9,900,536円等である。

(イ) 営業外費用は、予算額62,257,000円に対し、決算額は60,346,720円で、不用額は1,910,280円となっている。

なお、不用額が生じた主なものは、小水力発電費で修繕費の支出がなかったことにより1,909,586円等である。

(ウ) 特別損失は、予算額2,000,000円に対し、決算額は1,593,426円で、不用額は406,574円となっている。

(エ) 予備費は、予算額40,000,000円を計上していたが、本年度の充当はなかった。

(2) 資本的収支（決算審査資料1-2参照）

予算額は、収入 181,277,000 円に対し、支出 1,174,264,520 円となっている。一方、決算額は、収入 104,585,200 円に対し、支出 420,487,298 円で収入額が支出額に対し不足する額 315,902,098 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,593,837 円及び過年度分損益勘定留保資金 301,308,261 円で補てんされている。

ア 収入

資本的収入については、当初予算額 129,331,000 円に、地方公営企業法第 26 条の規定による平成 28 年度繰越額に係る財源充当額 51,946,000 円を加えた 181,277,000 円が予算額となっている。これに対し決算額は 104,585,200 円で、執行率は 57.7% となっていて、差引 76,691,800 円が予算額に比べて減となっている。これは、口径変更に伴う差額分担金の増により給水分担金で 2,565,800 円の増となったものの、住宅地開発事業の延期により寄附金で 15,895,000 円、下水道工事の繰越しにより新設改良施設工事納付金で 61,946,000 円、消火栓設置工事に係る費用負担額の減により他会計負担金で 1,416,600 円の減となったこと等によるものである。

なお、給水分担金については、平成 21 年度から 4 分の 1 を資本的収入としている。

また、資本的収入額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						本年度	前年度
寄 附 金	寄 附 金	350,000	17,745,500	-17,395,500	-98.0	0.3	12.1
納 付 金	新設改良施設 工事納付金	81,700,000	96,312,000	-14,612,000	-15.2	78.1	65.4
負 担 金	他会計負担金	1,113,400	6,406,557	-5,293,157	-82.6	1.1	4.4
分 担 金	給水分担金	21,421,800	26,738,100	-5,316,300	-19.9	20.5	18.2
合 計		104,585,200	147,202,157	-42,616,957	-29.0	100.0	100.0

本年度の資本的収入額 104,585,200 円は、前年度に比べて 42,616,957 円 (29.0%) の減少となっている。これは、寄附金で 17,395,500 円、新設改良施設工事納付金で 14,612,000 円、他会計負担金で 5,293,157 円、給水分担金で 5,316,300 円減少したことによるものである。

イ 支出

資本的支出については、当初予算額 1,004,974,000 円に、地方公営企業法第 26 条の規定による平成 28 年度繰越額 99,000,000 円、継続費逐次繰越額 70,290,520 円を加えた 1,174,264,520 円が予算額となっている。これに対する決算額は 420,487,298 円で、執行率は 35.8% となっていて、差引予算残額 753,777,222 円から地方公営企業法第 26 条の規定による建設改良費の平成 30 年度繰越額 684,210,520 円を差し引いた額 69,566,702 円が不用額となっている。不用額が生じた主なものは、入札による執行残等により新設改良費で 40,882,184 円、水道メーターの購入単価が見込みより低かったこと等により固定資産購入費で 7,684,098 円等である。

なお、予備費については、当初予算額 20,000,000 円を計上していたが、本年度の充当はなかった。

また、資本的支出額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率		
					本年度	前年度	
建設改良費	新設改良費	392,320,816	947,402,736	-555,081,920	-58.6	93.3	96.0
	固定資産 購入費	13,684,902	18,106,891	-4,421,989	-24.4	3.3	1.8
	小 計	406,005,718	965,509,627	-559,503,909	-57.9	96.6	97.9
企業債償還金	14,481,580	20,892,557	-6,410,977	-30.7	3.4	2.1	
還 付 金	0	0	0	—	0.0	0.0	
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0	
合 計	420,487,298	986,402,184	-565,914,886	-57.4	100.0	100.0	

本年度の資本的支出額 420,487,298 円は、前年度に比べて 565,914,886 円(57.4%)の減少となっている。これは、建設改良費の新設改良費において、前年度は真弓浄水場電気設備等改良工事など大口支払いが発生したこと及び新小瀬中継所建設工事を繰り越したこと等により 555,081,920 円、企業債償還金において借入先 2 団体のうち、1 団体への償還が平成 28 年度末で完了したことにより 6,410,977 円減少したこと等によるものである。

本年度の建設改良費で執行された工事は、水道管工事で 23 件、その他施設等に係る工事で 6 件の計 29 件である。

3 経営成績（決算審査資料2、3参照）

本年度は総収益 2,810,722,635 円に対し、総費用は 2,473,123,601 円で、差引 337,599,034 円の純利益となっていて、前年度に比べて 66,718,904 円の減少となっている。

(1) 収益

総収益は 2,810,722,635 円で、その内訳は営業収益 2,337,566,071 円(83.2%)、営業外収益 473,031,276 円(16.8%)、特別利益 125,288 円(0.0%)となっている。

総収益について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率		
					本年度	前年度	
営業 収 益	給 水 収 益	2,288,071,670	2,293,098,040	-5,026,370	-0.2	81.4	80.4
	受託工事収益	24,584,679	15,950,693	8,633,986	54.1	0.9	0.6
	その他営業収益	24,909,722	24,545,960	363,762	1.5	0.9	0.9
	小 計	2,337,566,071	2,333,594,693	3,971,378	0.2	83.2	81.8
営業 外 収 益	受 取 利 息	6,221,916	16,584,614	-10,362,698	-62.5	0.2	0.6
	給水分担金	59,505,000	74,272,500	-14,767,500	-19.9	2.1	2.6
	長期前受金戻入	394,409,210	411,808,151	-17,398,941	-4.2	14.0	14.4
	小水力発電収益	12,210,216	12,235,036	-24,820	-0.2	0.4	0.4
	雑 収 益	684,934	163,541	521,393	318.8	0.0	0.0
	被災自治体負担金	—	3,494,860	-3,494,860	皆減	0.0	—
小 計	473,031,276	518,558,702	-45,527,426	-8.8	16.8	18.2	
特 別 利 益	固定資産売却益	43,500	355,555	-312,055	-87.8	0.0	0.0
	過年度損益 修正益	81,788	957,134	-875,346	-91.5	0.0	0.0
	小 計	125,288	1,312,689	-1,187,401	-90.5	0.0	0.0
合 計	2,810,722,635	2,853,466,084	-42,743,449	-1.5	100.0	100.0	

本年度の総収益 2,810,722,635 円は、前年度に比べて 42,743,449 円(1.5%)の減少となっている。

この内容を主な科目についてみると、営業収益は 2,337,566,071 円で、前年度に比べて 3,971,378 円(0.2%)の増加となっている。これは、使用水量の減少により給水収益で 5,026,370 円減少したものの、受託工事の増加により受託工事収益で 8,633,986 円増加したこと等によるものである。

営業外収益は 473,031,276 円で、前年度に比べて 45,527,426 円(8.8%)の減少となっている。これは、預金金利の低下により受取利息で 10,362,698 円、今年度は大口申込みがなかったため給水分担金で 14,767,500 円、除却費の減少により長期前受金戻入で 17,398,941

円、前年度は熊本地震応援復旧に伴う負担金が発生したが、本年度は発生しなかったため被災自治体負担金で3,494,860円が皆減したこと等によるものである。

また、特別利益は125,288円で、前年度に比べて1,187,401円(90.5%)の減少となっている。

(2) 費用

総費用は2,473,123,601円で、その内訳は営業費用2,464,873,078円(99.7%)、営業外費用6,774,804円(0.3%)、特別損失1,475,719円(0.1%)となっている。

総費用について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率		
					本年度	前年度	
営業費用	原水及び浄水費	1,325,400,955	1,303,213,079	22,187,876	1.7	53.6	53.2
	配水及び給水費	212,263,408	222,620,455	-10,357,047	-4.7	8.6	9.1
	受託工事費	15,100,406	4,344,029	10,756,377	247.6	0.6	0.2
	総 係 費	213,641,180	209,357,380	4,283,800	2.0	8.6	8.5
	減価償却費	683,882,665	653,618,343	30,264,322	4.6	27.7	26.7
	資産減耗費	14,584,464	43,693,979	-29,109,515	-66.6	0.6	1.8
	小 計	2,464,873,078	2,436,847,265	28,025,813	1.2	99.7	99.5
営業外費用	支払利息	1,265,706	2,207,553	-941,847	-42.7	0.1	0.1
	小水力発電費	5,473,414	5,473,414	0	0.0	0.2	0.2
	災害援助費	0	3,259,135	-3,259,135	皆減	0.0	—
	雑 支 出	35,684	80,330	-44,646	-55.6	0.0	0.0
	小 計	6,774,804	11,020,432	-4,245,628	-38.5	0.3	0.4
特別損失	過年度損益修正損	1,475,719	1,280,449	195,270	15.3	0.1	0.1
	小 計	1,475,719	1,280,449	195,270	15.3	0.1	0.1
合 計	2,473,123,601	2,449,148,146	23,975,455	1.0	100.0	100.0	

本年度の総費用2,473,123,601円は、前年度に比べて23,975,455円(1.0%)の増加となっている。

この内容を主な科目についてみると、営業費用は2,464,873,078円で、前年度に比べて28,025,813円(1.2%)の増加となっている。これは、工事の進捗の遅れにより路面復旧費が減少したこと等により配水及び給水費で10,357,047円、除却費の減少により資産減耗費29,109,515円減少したものの、燃料調整費の増加による動力費の増加及び自己水の減少に伴う県営水道受水量の増加による受水費の増加等により原水及び浄水費で22,187,876円、新小瀬中継所への県営水道の送水管工事の受託により受託工事費で10,756,377円、前年度に真弓浄水場電気設備等改良工事が完成したことにより今年度から減価償却費が計上されたため減価償却費で30,264,322円増加したこと等によるものである。

営業外費用は6,774,804円で、前年度に比べて4,245,628円(38.5%)の減少となっている。これは、前年度は熊本地震応援復旧に係る費用が発生したが、本年度は費用の発生がなかったため災害援助費が皆減したこと等によるものである。

また、特別損失は1,475,719円で、前年度に比べて195,270円(15.3%)の増加となっている。

なお、これら費用を人件費、その他の経費別に比較すると、人件費は257,100,243円で、費用全体の10.4%となっていて、前年度に比べて3,061,838円(1.2%)の増加となっている。

一方、その他の経費は2,216,023,358円で、費用全体の89.6%となっていて、前年度に比べて20,913,617円(1.0%)の増加となっている。

4 財政状況（決算審査資料4参照）

本年度の資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 資産

本年度末の資産総額は22,377,186,788円で、その内訳は

固定資産	17,166,037,974円	(76.7%)
流動資産	5,211,148,814円	(23.3%)

となっていて、前年度に比べて130,388,517円(0.6%)の増加となっている。

ア 固定資産

固定資産の現在高は17,166,037,974円で、前年度に比べて274,726,110円(1.6%)の減少となっている。これは、工事の増加により建設仮勘定が増加、水道料金システムのクラウドサービス導入によりソフトウェアが増加したものの、減価償却により各固定資産が減少したこと等によるものである。

イ 流動資産

流動資産の現在高は5,211,148,814円で、前年度に比べて405,114,627円(8.4%)の増加となっている。これは、繰越工事の増加による現金預金の増加及び未収受託工事収益等の増加により未収金が増加したこと等によるものである。

(2) 負債及び資本

本年度末の負債資本合計は22,377,186,788円で、その内訳は

固定負債	0円	(0.0%)
流動負債	240,070,394円	(1.1%)
繰延収益	7,687,994,804円	(34.4%)
資本金	10,027,088,251円	(44.8%)
剰余金	4,422,033,339円	(19.8%)

となっていて、前年度に比べて130,388,517円(0.6%)の増加となっている。

ア 固定負債

固定負債の現在高は0円で、前年度に比べて15,192,453円(皆減)の減少となっている。これは、企業債について平成30年度末に全額返還となることによる。

イ 流動負債

流動負債の現在高は 240,070,394 円で、前年度に比べて 55,768,575 円(30.3%)の増加となっている。これは、預かり下水道使用料の減少により預り金が減少したものの、未払消費税及び地方消費税があること等により未払金が増加したこと等によるものである。

(企業債の状況)

本年度における企業債の発行はない。

なお、1年以内に返済期限が到来しない企業債については固定負債へ、1年以内に返済期限が到来するものについては流動負債へ区別して負債に計上されることとなっている。

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年度当初現在高(A)	70,474,968	50,566,590	29,674,033
当年度発行額(B)	0	0	0
当年度償還額(C)	19,908,378	20,892,557	14,481,580
年度末現在高 (A)+(B)-(C)	50,566,590	29,674,033	15,192,453
(内訳) 固定負債分	29,674,033	15,192,453	0
流動負債分	20,892,557	14,481,580	15,192,453

ウ 繰延収益

繰延収益の現在高は 7,687,994,804 円で、前年度に比べて 247,786,639 円(3.1%)の減少となっている。長期前受金について、本年度当初の現在高 19,513,719,240 円に本年度収入した額 146,622,571 円(資本的収入で収入した寄附金 350,000 円、工事納付金 81,700,000 円、他会計負担金 1,113,400 円、給水分担金 19,835,000 円と本年度受贈により取得した受贈財産評価額 43,624,171 円)を加え、本年度に除却した固定資産に対する財源相当分の 88,848,181 円を差し引いた本年度末残高は 19,571,493,630 円となっている。一方、長期前受金収益化累計額について、本年度当初の現在高 11,577,937,797 円へ減価償却に伴い本年度収益化した金額 384,844,018 円を加え、同じく本年度に除却した固定資産に対する今までの減価償却に伴い収益化した金額 79,282,989 円を差し引いた本年度末長期前受金収益化累計額は 11,883,498,826 円となっている。長期前受金の本年度末残高から長期前受金収益化累計額の本年度末残高を差し引いたものが、収益化されていない長期前受金の現在高となり、よって繰延収益の現在高は 7,687,994,804 円となっている。

エ 資本金

資本金の現在高は 10,027,088,251 円で、前年度に比べて 266,709,679 円(2.7%)の増加となっている。これは、平成28年度決算に伴う未処分利益剰余金のうち 266,709,679 円を、平成29年9月定例会における議会の議決を経て、資本の充実及び長期的な施設等の安定に資するため資本金へ組み入れたことによるものである。

オ 剰余金

剰余金の現在高は 4,422,033,339 円で、前年度に比べて 70,889,355 円(1.6%)の増加となっている。

資本剰余金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率
給 水 分 担 金	698,972,980	698,972,980	0	0.0
新設改良施設工事納付金	38,614,649	38,614,649	0	0.0
配水施設工事納付金	464,837,157	464,837,157	0	0.0
拡張施設工事納付金	88,816,356	88,816,356	0	0.0
寄 附 金	1,304,516,433	1,304,516,433	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	857,173,713	857,173,713	0	0.0
負 担 金	49,708,147	49,708,147	0	0.0
補 助 金	71,521,348	71,521,348	0	0.0
保 険 金	388,257	388,257	0	0.0
合 計	3,574,549,040	3,574,549,040	0	0.0

また、利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 501,285,265 円に当年度純利益 337,599,034 円及び減債積立金 8,600,000 円を加えた結果、本年度末残高は 847,484,299 円となっている。

5 経営分析

貸借対照表、損益計算書等の財務諸表から、主なものについて経営状態を分析し検討すると、下記の分析表のとおりである。

経営分析表

	指標名	計算式	本年度	H28	H27	H28 類似 団体	備考
構成比率	自己資本構成 比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	98.9	99.1	98.7	83.2	総資本を構成する自己資本の割合を示すもので、比率が高くなればなるほど、経営の安定性が増すとされている。
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	77.5	79.1	78.6	101.3	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものである。固定資産は自己資本の範囲内で調達されていることが理想であり、100%以下が好ましいとされている。
財務比率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2170.7	2607.7	1869.5	429.9	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較することにより、企業の支払能力を示すものである。200%以上であれば安全とされている。
	流動資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.46	0.47	0.47	0.71	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であるとされている。
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.10	0.10	0.10	0.11	企業に投下された資本の運用効果を示すもので、この比率が高いほど効率的に使われているとされている。
	固定資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.13	0.13	0.13	0.13	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備が効果的に使われているとされている。
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	37.59	60.96	69.68	8.04	この比率は、高ければ高いほど未収金の回収速度が良好であるとされている。
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.5	1.8	1.7	1.7	総資本と純利益との関係を明らかにするもので、企業の営業活動の総合的な効果を示すものである。この比率が高いほど企業の成績は良好であるとされている。
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.7	116.5	115.3	114.9	企業における全活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	94.4	95.3	94.7	103.7	営業活動の効率・効果を判断するもので、比率が高いほど良好であるとされている。

総資本：資本＋負債

自己資本：資本金＋剰余金＋繰延収益

負債：固定・流動負債

類似団体・・・給水人口10万人以上15万人未満のうち水源区分が受水を主とするもので有収水量密度が全国平均以上の水道事業団体（水道事業経営指標（平成28年度）総務省編）

- ・ 構成比率及び財務比率については、借入金が多く流動資産及び自己資本が潤沢であることから堅調に推移している。
- ・ 未収金回転率については、未収受託工事収益及び未収新設改良工事納付金の増加により未収金が増加したため悪化している。
- ・ 収益率については前年度に完成した真弓浄水場電気設備等改良工事に係る減価償却費の計上等により営業費用が増加したこと等により、やや悪化している。

む す び

平成29年度は、効率的な送水システムを実現するために引き続き小瀬配水池送水ルート変更の工事を進めたが、その一環として平成28年度に着工した新小瀬中継所建設工事については、関連工事の進捗に合わせたため平成30年度に繰り越した。

さらに、計画的に進めている耐震診断業務では、ひかりが丘配水場の詳細耐震診断を実施した。事業面では、上記の小瀬配水池送水ルート変更工事の他に老朽水道管の布設替え、下水道工事等に伴う水道管の移設を行っている。

業務状況については、年間総配水量は前年度に比べて112,412 m³(0.9%)増加し、12,311,273 m³となり、県営水道の受水量も199,121 m³(2.7%)増加し7,524,334 m³となった。一方で、総配水量に対する有収水量は11,773,661 m³で、前年度に比べて52,644 m³(0.4%)減少したため、有収率は前年度に比べて1.3ポイント低下し、95.6%となった。県営水道受水量の増加と有収水量の減少は、水道料金の対象とならない水が増加し、水道事業の効率性が低下していることとなるため、原因の究明と対策を図りたい。

経営成績については、2,810,722,635円の総収益に対して、総費用は2,473,123,601円となり、当年度純利益は337,599,034円発生しているが、前年度に比べて66,718,904円減少している。営業収支では前年度に引き続き損失が発生し、損失額は前年度に比べて24,054,435円増加して127,307,007円となった。その理由は、収益面で受託工事の増加により受託工事収益が増加したものの、使用水量の減少により給水収益が減少したこと、費用面では動力費の増加等により原水及び浄水費、受託工事の増加により受託工事費、真弓浄水場電気設備等改良工事の完成により減価償却費が増加したこと等である。

営業外収支では、前年度に引き続き利益が発生しているが、利益額は前年度に比べて41,281,798円減少し、466,256,472円となっている。その理由は、収益面で預金金利の低下による受取利息の減少、大口申込みがなかったことによる給水分担金の減少、除却費の減少による長期前受金戻入の減少等により営業外収益が減少したこと等によるものである。特別収支では、過年度損益修正益の減少による特別利益の減少及び過年度損益修正損の増加による特別損失の増加により1,350,431円の赤字となっている。

なお、未処分利益剰余金のうち291,410,810円を議会の議決を経て資本金へ組み入れる予定である。

ところで、減価償却に係る処理において、地方公営企業法施行規則第15条第1項では、有形固定資産の減価償却は取得価格の100分の5まで行うことと規定しているが、取得価格の100分の10で償却を終了しているものがあつたため、全体を精査した上で、償却不足のものについては是正するよう検討されたい。

また、賞与引当金繰入額について、予算編成時の人員配置を基に算出しているが、年度末における人員配置で算出するよう検討されたい。

水道事業会計においては、前年度に引き続き本年度も健全経営を維持している。しかし、給水人口の減少、環境意識の浸透及び普遍化等により、基幹収益である給水収益は減少傾向が続くと予想され、その一方で、老朽化の進む施設の更新や耐震化に伴い継続的な費用の発生が見込まれる。今後も諸経費の削減に取り組むとともに効率的な経営管理に努めていただきたい。

水道は市民生活に欠かせない重要なライフラインである。大阪北部地震及び平成30年7月豪雨では水道施設にも甚大な被害が発生している。将来に備え、計画的かつ効果的に老朽水道管の

布設替え及び耐震化事業を進められるとともに、災害発生時には迅速・円滑に対応できるよう危機管理体制の強化を図られたい。

水道事業会計決算審査資料

目 次

資料 1	予算決算対照比率表(収益的収支)消費税及び地方消費税込み	8 0
資料 1 - 2	予算決算対照比率表(資本的収支)消費税及び地方消費税込み	8 1
資料 2	費用節別比率表	8 2
資料 3	比較損益計算書	8 3
資料 4	貸借対照表構成及び増減比率表	8 4

(注) 各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

資料 1

予算決算対照比率表

(収益的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
水道事業収益	2,968,675,000	3,011,200,000	100.0	100.0	3,003,055,438	3,046,611,086	100.0	100.0	101.2	101.2
1 営業収益	2,493,415,000	2,483,864,000	84.0	82.5	2,524,125,101	2,519,783,860	84.1	82.7	101.2	101.4
2 営業外収益	475,060,000	527,136,000	16.0	17.5	478,796,176	525,484,213	15.9	17.2	100.8	99.7
3 特別利益	200,000	200,000	0.0	0.0	134,161	1,343,013	0.0	0.0	67.1	671.5
水道事業費用	2,756,475,000	2,770,348,000	100.0	100.0	2,646,072,892	2,579,619,688	100.0	100.0	96.0	93.1
1 営業費用	2,652,218,000	2,697,188,000	96.2	97.4	2,584,132,746	2,554,103,791	97.7	99.0	97.4	94.7
2 営業外費用	62,257,000	31,160,000	2.3	1.1	60,346,720	24,133,027	2.3	0.9	96.9	77.4
3 特別損失	2,000,000	2,000,000	0.1	0.1	1,593,426	1,382,870	0.1	0.1	79.7	69.1
4 予備費	40,000,000	40,000,000	1.5	1.4	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

予算決算対照比率表

(資本的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
水道資本的収入	181,277,000	204,080,000	100.0	100.0	104,585,200	147,202,157	100.0	100.0	57.7	72.1
1 寄附金	16,245,000	30,010,000	9.0	14.7	350,000	17,745,500	0.3	12.1	2.2	59.1
2 納付金	143,646,000	139,535,000	79.2	68.4	81,700,000	96,312,000	78.1	65.4	56.9	69.0
3 負担金	2,530,000	5,959,000	1.4	2.9	1,113,400	6,406,557	1.1	4.4	44.0	107.5
4 分担金	18,856,000	28,576,000	10.4	14.0	21,421,800	26,738,100	20.5	18.2	113.6	93.6
水道資本的支出	1,174,264,520	1,396,133,416	100.0	100.0	420,487,298	986,402,184	100.0	100.0	35.8	70.7
1 建設改良費	1,138,782,520	1,354,240,416	97.0	97.0	406,005,718	965,509,627	96.6	97.9	35.7	71.3
2 企業債償還金	14,482,000	20,893,000	1.2	1.5	14,481,580	20,892,557	3.4	2.1	100.0	100.0
3 還付金	1,000,000	1,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
4 予備費	20,000,000	20,000,000	1.7	1.4	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

費用節別比率表

科	目	金		額		構成比率		前年度 に対する 比率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	
給	料	132,968,233	132,425,676	5.4	5.4	100.4		
職	員手当等	61,366,360	61,262,334	2.5	2.5	100.2		
賞	与引当金繰入額	22,442,000	22,852,000	0.9	0.9	98.2		
法	定福利費	40,323,650	37,498,395	1.6	1.5	107.5		
賃	金	3,882,339	5,234,425	0.2	0.2	74.2		
旅	費	291,357	774,135	0.0	0.0	37.6		
被	服費	761,860	798,600	0.0	0.0	95.4		
備	消耗品費	7,158,052	6,073,588	0.3	0.2	117.9		
燃	料費	1,191,710	1,171,853	0.0	0.0	101.7		
光	熱水費	537,158	524,998	0.0	0.0	102.3		
印	刷製本費	2,290,444	2,129,244	0.1	0.1	107.6		
通	信運搬費	11,052,653	10,706,293	0.4	0.4	103.2		
委	託料	185,502,803	181,162,436	7.5	7.4	102.4		
手	数料	6,189,676	6,425,634	0.3	0.3	96.3		
賃	借料	4,437,234	3,730,957	0.2	0.2	118.9		
修	繕費	65,632,387	74,165,938	2.7	3.0	88.5		
工	事請負費	20,272,492	9,181,579	0.8	0.4	220.8		
薬	品費	2,335,207	2,406,253	0.1	0.1	97.0		
材	料費	3,871,325	3,649,646	0.2	0.1	106.1		
路	面復旧費	12,498,539	21,408,250	0.5	0.9	58.4		
動	力費	208,148,938	195,061,968	8.4	8.0	106.7		
研	修費	450,203	429,234	0.0	0.0	104.9		
負	担金	3,839,388	4,232,000	0.2	0.2	90.7		
合	計	2,473,123,601	2,449,148,146	100.0	100.0	101.0		

科	目	金		額		構成比率		前年度 に対する 比率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	
	退職給与基金積立負担金	8,402,752	8,379,100	0.3	0.3	100.3		
	保険料	1,881,485	2,091,380	0.1	0.1	90.0		
	受水費	957,915,841	948,049,742	38.7	38.7	101.0		
	公課費	298,900	333,300	0.0	0.0	89.7		
	補償金	—	186,840	—	0.0	皆減		
	有形固定資産減価償却費	688,581,515	659,091,757	27.8	26.9	104.5		
	無形固定資産減価償却費	774,564	—	0.0	—	皆増		
	固定資産除却費	14,584,464	43,651,059	0.6	1.8	33.4		
	たな卸資産減耗費	0	42,920	—	0.0	皆減		
	貸倒引当金繰入額	462,963	448,280	0.0	0.0	103.3		
	企業債利息	1,265,706	2,207,553	0.1	0.1	57.3		
	雑支出	35,684	80,330	0.0	0.0	44.4		
	過年度損益修正損	1,475,719	1,280,449	0.1	0.1	115.3		

比較損益計算書

科 目	借					貸						
	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率		本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率	
					本年度	前年度					本年度	前年度
営業費用	2,464,873,078	2,436,847,265	28,025,813	1.2	87.7	85.4	2,337,566,071	2,333,594,693	3,971,378	0.2	83.2	81.8
原水及び浄水費	1,325,400,955	1,303,213,079	22,187,876	1.7	47.2	45.7	2,288,071,670	2,293,098,040	-5,026,370	-0.2	81.4	80.4
配水及び給水費	212,263,408	222,620,455	-10,357,047	-4.7	7.6	7.8	24,584,679	15,950,693	8,633,986	54.1	0.9	0.6
受託工事費	15,100,406	4,344,029	10,756,377	247.6	0.5	0.2	24,909,722	24,545,960	363,762	1.5	0.9	0.9
総係費	213,641,180	209,357,380	4,283,800	2.0	7.6	7.3						
減価償却費	683,882,665	653,618,343	30,264,322	4.6	24.3	22.9	473,031,276	518,558,702	-45,527,426	-8.8	16.8	18.2
資産減耗費	14,584,464	43,693,979	-29,109,515	-66.6	0.5	1.5	6,221,916	16,584,614	-10,362,698	-62.5	0.2	0.6
営業外費用	6,774,804	11,020,432	-4,245,628	-38.5	0.2	0.4	59,505,000	74,272,500	-14,767,500	-19.9	2.1	2.6
支払利息	1,265,706	2,207,553	-941,847	-42.7	0.0	0.1	394,409,210	411,808,151	-17,398,941	-4.2	14.0	14.4
小水力発電費	5,473,414	5,473,414	0	0.0	0.2	0.2	12,210,216	12,235,036	-24,820	-0.2	0.4	0.4
災害援助費	—	3,259,135	-3,259,135	皆減	—	0.1	684,934	163,541	521,393	318.8	0.0	0.0
雑支出	35,684	80,330	-44,646	-55.6	0.0	0.0	—	3,494,860	-3,494,860	皆減	—	0.1
特別損失	1,475,719	1,280,449	195,270	15.3	0.1	0.0	125,288	1,312,689	-1,187,401	-90.5	0.0	0.0
過年度損益修正損	1,475,719	1,280,449	195,270	15.3	0.1	0.0	43,500	355,555	-312,055	-87.8	0.0	0.0
小 計	2,473,123,601	2,449,148,146	23,975,455	1.0	88.0	85.8	2,810,722,635	2,853,466,084	-42,743,449	-1.5	100.0	100.0
当年度純利益	337,599,034	404,317,938	-66,718,904	-16.5	12.0	14.2						
合 計	2,810,722,635	2,853,466,084	-42,743,449	-1.5	100.0	100.0	2,810,722,635	2,853,466,084	-42,743,449	-1.5	100.0	100.0

貸借対照表構成及び増減比率表

科 目	借				貸				構成比率 本年度	構成比率 前年度
	本年度	前年度	差引増減額	増減率	本年度	前年度	差引増減額	増減率		
1 固定資産	17,166,037,974	17,440,764,084	-274,726,110	-1.6	76.7	78.4				
(1)有形固定資産	17,154,687,342	17,436,891,263	-282,203,921	-1.6	76.7	78.4				
ア土地	2,190,109,996	2,190,009,996	100,000	0.0	9.8	9.8				
イ建物	929,157,726	945,219,403	-16,061,677	-1.7	4.2	4.2				
ウ構築物	11,422,722,286	11,607,239,657	-184,517,371	-1.6	51.0	52.2				
エ機械及び装置	2,444,421,540	2,571,560,680	-127,139,140	-4.9	10.9	11.6				
オ車両運搬具	9,381,103	8,926,387	454,716	5.1	0.0	0.0				
カ工器具 及び備品	24,119,691	30,359,140	-6,239,449	-20.6	0.1	0.1				
キ建設仮勘定	134,775,000	83,576,000	51,199,000	61.3	0.6	0.4				
(2)無形固定資産	11,350,632	3,872,821	7,477,811	193.1	0.1	0.0				
アソフトウエア	11,350,632	3,872,821	7,477,811	193.1	0.1	0.0				
2 流動資産	5,211,148,814	4,806,034,187	405,114,627	8.4	23.3	21.6				
(1)現金預金	5,138,022,305	4,752,490,699	385,531,606	8.1	23.0	21.4				
(2)未収金	70,181,239	50,760,988	19,420,251	38.3	0.3	0.2				
未収金	71,427,743	51,635,767	19,791,976	38.3	0.3	0.2				
貸倒引当金	-1,246,504	-874,779	-371,725	42.5	0.0	0.0				
(3)貯蔵品	2,945,270	2,782,500	162,770	5.8	0.0	0.0				
3 固定負債	0	15,192,453	-15,192,453	皆減	-	0.1				
(1)企業債	0	15,192,453	-15,192,453	皆減	-	0.1				
4 流動負債	240,070,394	184,301,819	55,768,575	30.3	1.1	0.8				
(1)企業債	15,192,453	14,481,580	710,873	4.9	0.1	0.1				
(2)未払金	113,425,169	24,368,278	89,056,891	365.5	0.5	0.1				
(3)前受金	229,181	375,417	-146,236	-39.0	0.0	0.0				
(4)引当金	29,877,000	29,635,000	242,000	0.8	0.1	0.1				
(5)預り金	81,346,591	115,170,566	-33,823,975	-29.4	0.4	0.5				
(6)仮受金	-	270,978	-270,978	皆減	-	0.0				
5 繰延収益	7,687,994,804	7,935,781,443	-247,786,639	-3.1	34.4	35.7				
(1)長期前受金	7,687,994,804	7,935,781,443	-247,786,639	-3.1	34.4	35.7				
負債合計	7,928,065,198	8,135,275,715	-207,210,517	-2.5	35.4	36.6				
6 資本	10,027,088,251	9,760,378,572	266,709,679	2.7	44.8	43.9				
(1)資本金	10,027,088,251	9,760,378,572	266,709,679	2.7	44.8	43.9				
剰余金	4,422,033,339	4,351,143,984	70,889,355	1.6	19.8	19.6				
(1)資本金剰余金	3,574,549,040	3,574,549,040	0	0.0	16.0	16.1				
イ給水分担金	698,972,980	698,972,980	0	0.0	3.1	3.1				
イ新設改良施設 工事納付金	38,614,649	38,614,649	0	0.0	0.2	0.2				
ウ配水施設 工事納付金	464,837,157	464,837,157	0	0.0	2.1	2.1				
エ拡張施設 工事納付金	88,816,356	88,816,356	0	0.0	0.4	0.4				
オ寄附金	1,304,516,433	1,304,516,433	0	0.0	5.8	5.9				
カ受贈財産 評価額	857,173,713	857,173,713	0	0.0	3.8	3.9				
キ負担金	49,708,147	49,708,147	0	0.0	0.2	0.2				
ク補助金	71,521,348	71,521,348	0	0.0	0.3	0.3				
ケ保険金	388,257	388,257	0	0.0	0.0	0.0				
(2)利益剰余金	847,484,299	776,594,944	70,889,355	9.1	3.8	3.5				
了減債積立金	8,600,000	8,600,000	0	0.0	0.0	0.0				
イ当年度未処分 利益剰余金	838,884,299	767,994,944	70,889,355	9.2	3.7	3.5				
(7)前年度繰越 利益剰余金	501,285,265	363,677,006	137,608,259	37.8	2.2	1.6				
(4)当年度 純利益	337,599,034	404,317,938	-66,718,904	-16.5	1.5	1.8				
資本金合計	14,449,121,590	14,111,522,556	337,599,034	2.4	64.6	63.4				
負債資本合計	22,377,186,788	22,246,798,271	130,388,517	0.6	100.0	100.0				

平成 2 9 年度

生駒市病院事業会計
決算審査意見書

生駒市監査委員

生 監 第 5 3 号
平成30年7月30日

生駒市長 小 紫 雅 史 様

生駒市監査委員 東 良 徳 一
生駒市監査委員 井 上 圭 吾
生駒市監査委員 白 本 和 久

平成29年度生駒市病院事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定による平成29年度生駒市病院事業会計決算の審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第1	審 査 の 対 象	8 5
第2	審 査 の 期 間	8 5
第3	審 査 の 方 法	8 5
第4	審 査 の 結 果	8 5
第5	病 院 事 業 会 計	8 6
1	業 務 実 績	8 6
2	予 算 執 行 状 況	8 7
3	経 営 成 績	8 8
4	財 政 状 況	9 0
5	経 営 分 析	9 2
む	す	9 3
び		
決 算 審 査 資 料		9 5

(注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 予算については、消費税及び地方消費税込みとなっているため、予算対比の文章及び図表は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第1 審査の対象

平成29年度生駒市病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年6月1日から平成30年7月30日まで

第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類について、関係諸帳簿等と調査・照合を行うとともに、計数の正確性及び妥当性をただし、決算諸表が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証して事業の経営内容の分析を行い、比較検討を加えた上で、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取する等都市監査基準に準拠した審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された病院事業会計決算書及び決算附属書類等は、いずれも地方公営企業法等関係法令の規定に基づき適法に作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示されていた。

また、関係諸帳票、証拠書類等と照合・確認したところ、いずれも計数は正確であるとともに、適正に処理されていることが認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 病院事業会計

1 業務実績

本年度は、湿疹、じんましん等の一般的な皮膚病から、アトピー性皮膚炎や乾癬等の慢性難治性の皮膚疾患に幅広く対応するため、4月から皮膚科を追加標ぼうした。また、昨年度に構築したP D C Aサイクルを用い、指定管理者による事業報告に基づき、実施状況調査を行い、生駒市立病院管理運営協議会において市民等の意見を聴取し、平成30年度事業計画に反映した。

経営面では、医業収益64,706,552円及び医業外収益203,749,536円を計上し、医業費用471,055,441円及び医業外費用21,944,529円を計上した。この結果、当年度純損失は224,543,882円となり、前年度繰越欠損金と合わせると当年度未処理欠損金は1,006,815,007円となった。

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目	単 位	本 年 度	事 業 計 画	前 年 度
許 可 病 床 数 (年 度 末 現 在)	床	210	-	210
入 院 患 者 数	年間延べ	43,898	42,231	34,378
	1日平均	120.3	115.7	94.2
外 来 患 者 数	年間延べ	63,837	56,575	44,070
	1日平均	174.9	155.0	120.7
病 床 利 用 率	%	57.3	-	44.9
紹 介 件 数	件	2,210	-	1,898
医 師 数 (年 度 末 現 在)	人	24.0	27.0	18.9

※事業計画の各項目は、指定管理者が作成した平成29年度事業計画の値である。

※1日平均の入院、外来患者数は、それぞれ年間延べ人数を365で除した数値である。

※病床利用率は、許可病床に対する数値である。

- (1) 入院患者数(年間延べ人数)は43,898人で、前年度に比べて9,520人(27.7%)の増加となり、事業計画に比べて1,667人(3.9%)の増となっている。1日平均入院患者数は120.3人であった。
- (2) 外来患者数(年間延べ人数)は63,837人で、前年度と比べて19,767人(44.9%)の増加となり、事業計画に比べて7,262人(12.8%)の増となっている。1日平均外来患者数は174.9人であった。
- (3) 病床利用率は57.3%で、前年度に比べて12.4ポイントの増加となっている。また、紹介件数は2,210件で、前年度に比べて312件の増加となっている。
- (4) 医師数は24.0人で、前年度と比べて5.1人の増加となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支（決算審査資料1参照）

予算額は、収入 263,807,000 円に対し、支出 508,264,000 円となっており、支出が収入を上回る予算（赤字予算）となっている。他方で、決算額は、収入 269,386,512 円に対し、支出 493,534,394 円となっており、差引 224,147,882 円の支出超過となっている。

ア 収入

収益的収入については、予算額 263,807,000 円に対し、決算額は 269,386,512 円で、執行率は 102.1%となっていて、差引 5,579,512 円が予算額に比べて増となっている。

(ア) 医業収益は、予算額 67,200,000 円に対し、決算額は 65,636,976 円で、差引 1,563,024 円が予算額に比べて減となっている。これは、災害時医療備蓄品を見直した事等によるものである。

(イ) 医業外収益は、予算額 196,607,000 円に対し、決算額は 203,749,536 円で、差引 7,142,536 円が予算額に比べて増となっている。これは、小児科病院輪番体制に係る補助金を収入しなかったことにより補助金で 1,802,000 円の減となったが、病床割及び小児医療病床に係る交付税の単価が上昇したことにより負担金交付金で 6,665,422 円の増、消費税簡易課税制度を選択したことに伴い、特定収入が減少したことにより長期前受金戻入で 2,746,046 円の増となった事等によるものである。

イ 支出

収益的支出については、予算額 508,264,000 円に対し、決算額は 493,534,394 円で、執行率は 97.1%となっていて、不用額は 14,729,606 円となっている。

(ア) 医業費用は、予算額 480,815,000 円に対し、決算額は 472,140,064 円で、不用額は 8,674,936 円となっている。これは、病院事業会計による負担対象となる職員を変更したこと等により給与費で 3,840,488 円の減、災害時医療備蓄品の見直し及び指定管理者に対する小児科病院輪番体制に係る交付金を支出しなかった事等により経費で 4,807,081 円の減となった事等によるものである。

(イ) 医業外費用は、予算額 22,449,000 円に対し、決算額は 21,394,330 円で、不用額は 1,054,670 円となっている。

(ウ) 予備費は、予算額 5,000,000 円を計上していたが、充当はなかった。

(2) 資本的収支（決算審査資料1-2参照）

予算額は、収入 927,894,000 円に対し、支出 988,787,000 円となっている。一方、決算額は、収入 927,793,082 円に対し、支出 987,732,538 円となっており、差引 59,939,456 円の支出超過となっている。

ア 収入

資本的収入については、予算額 927,894,000 円に対し、決算額は 927,793,082 円で、執行率は 100%となっていて、差引 100,918 円が予算額に比べて減となっている。

イ 支出

資本的支出については、当初予算額 988,787,000 円に対し、決算額は 987,732,538 円で、執行率は 99.9%となっていて、不用額は 1,054,462 円となっている。予備費について、当初予算額 1,000,000 円を計上していたが、充当がなかったことによるものである。

3 経営成績（決算審査資料 2、3 参照）

本年度は総収益268,456,088円に対し、総費用は492,999,970円で、差引224,543,882円の純損失となっていて、この純損失は前年度に比べて62,691,920円の減少となっている。

(1) 収益

総収益は268,456,088円で、その内訳は医業収益64,706,552円(24.1%)、医業外収益203,749,536円(75.9%)となっている。

総収益について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率		
					本年度	前年度	
医業収益	その他医業収益	64,706,552	64,423,157	283,395	0.4	24.1	33.0
	小 計	64,706,552	64,423,157	283,395	0.4	24.1	33.0
医業外収益	受取利息配当金	902	84,330	-83,428	-98.9	0.0	0.0
	他会計補助金	2,315,166	2,345,766	-30,600	-1.3	0.9	1.2
	県補助金	315,000	-	315,000	皆増	0.1	-
	負担金交付金	104,230,422	32,708,207	71,522,215	218.7	38.8	16.8
	長期前受金戻入	96,888,046	95,145,785	1,742,261	1.8	36.1	48.8
	その他医業外収益	-	312,100	-312,100	皆減	-	0.2
	小 計	203,749,536	130,596,188	73,153,348	56.0	75.9	67.0
合 計		268,456,088	195,019,345	73,436,743	37.7	100.0	100.0

本年度の総収益268,456,088円は、前年度に比べて73,436,743円(37.7%)の増加となっている。

この内容を主な科目についてみると、医業収益は64,706,552円で、前年度に比べて283,395円(0.4%)の増加となっている。

医業外収益は203,749,536円で、前年度に比べて73,153,348円(56.0%)の増加となっている。これは、病床割に係る普通交付税相当分を一般会計から繰り入れたことによ

り負担金交付金で71,522,215円増加したこと、減価償却費に対応する長期前受金の戻入が1,742,261円増加したこと等によるものである。

(2) 費用

総費用は492,999,970円で、その内訳は医業費用471,055,441円(95.5%)、医業外費用21,944,529円(4.5%)となっている。

総費用について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率		
					本年度	前年度	
医 業 費 用	給 与 費	17,452,480	5,826,416	11,626,064	199.5	3.5	1.2
	経 費	68,702,328	67,363,742	1,338,586	2.0	13.9	14.0
	減 価 償 却 費	384,900,633	384,598,621	302,012	0.1	78.1	79.8
	小 計	471,055,441	457,788,779	13,266,662	2.9	95.5	94.9
医 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	21,394,330	23,928,852	-2,534,522	-10.6	4.3	5.0
	雑 損 失	550,199	537,516	12,683	2.4	0.1	0.1
	小 計	21,944,529	24,466,368	-2,521,839	-10.3	4.5	5.1
合 計	492,999,970	482,255,147	10,744,823	2.2	100.0	100.0	

本年度の総費用 492,999,970 円は、前年度に比べて 10,744,823 円(2.2%)の増加となっている。

この内容を主な科目についてみると、医業費用は471,055,441円で、前年度と比べて13,266,662円(2.9%)の増加となっている。これは、病院事業会計による負担対象の職員を増員したこと等により給与費で11,626,064円増加したこと、病院事業用地の賃借料が増額となったこと等により経費で1,338,586円増加したこと等によるものである。

医業外費用は21,944,529円で、前年度に比べて2,521,839円(10.3%)の減少となっている。

4 財政状況（決算審査資料4参照）

本年度末の資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 資産

本年度末の総資産額は7,577,690,084円で、その内訳は

固定資産	7,445,140,194円	(98.3%)
流動資産	132,549,890円	(1.7%)

となっていて、前年度に比べて377,120,975円(4.7%)の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産の現在高は7,445,140,194円で、前年度に比べ379,950,633円(4.9%)の減少となっている。これは、減価償却費を計上したことにより減少したこと等によるものである。

イ 流動資産

流動資産の現在高は132,549,890円で、前年度に比べ2,829,658円(2.2%)の増加となっている。

(2) 負債及び資本

本年度末の負債資本合計は7,577,690,084円で、その内訳は

固定負債	7,080,426,989円	(93.4%)
流動負債	990,512,201円	(13.1%)
繰延収益	313,565,901円	(4.1%)
資本金	200,000,000円	(2.6%)
剰余金(未処理欠損金)	-1,006,815,007円	(-13.3%)

となっていて、前年度に比べて377,120,975円(4.7%)の減少となっている。

ア 固定負債

固定負債の現在高は7,080,426,989円で、前年度に比べ296,941,454円(4.0%)の減少となっている。これは、生駒市立病院建設工事等に係る企業債の償還に係る資金不足額を生駒市減債基金から借り入れたことにより増加したが、当該企業債のうち、1年以内に償還する分を流動負債に振り替えたことにより減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債の現在高は990,512,201円で、前年度に比べ1,240,675円(0.1%)の減少となっている。

(企業債等の状況)

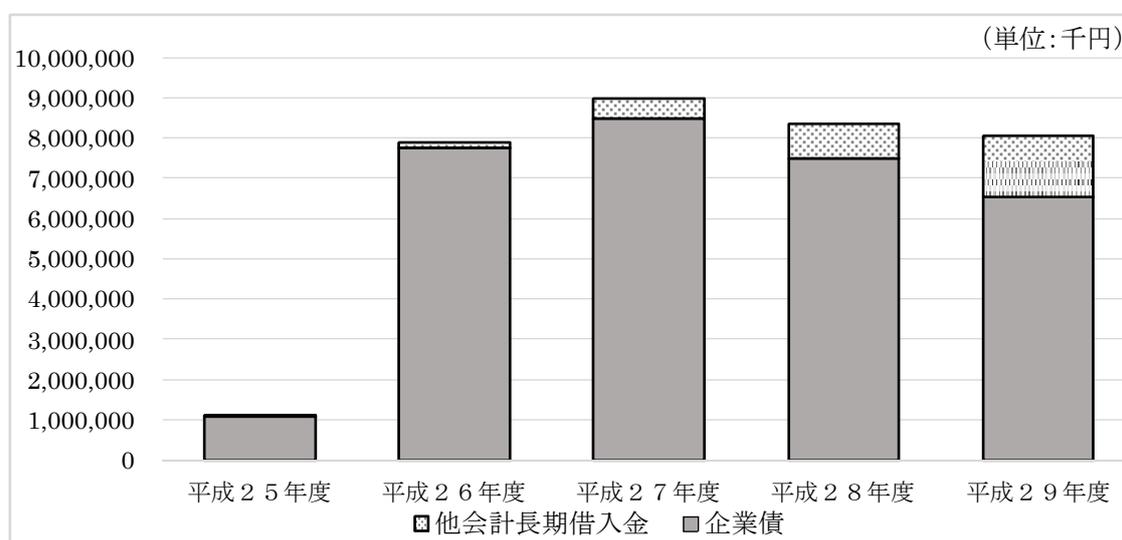
本年度の企業債の状況は下表のとおりである。なお、企業債のうち、総務省の繰出金に係る通知に基づき1,611,732,587円は一般会計が負担すると見込まれる。

(単位：円)

	前年度 未償還残高	本年度増加額	本年度償還額	本年度 未償還残高
企業債	7,516,085,700	5,300,000	982,386,538	6,538,999,162
生駒市減債基金等からの 長期借入金(※)	843,669,281	680,145,084	-	1,523,814,365
合計	8,359,754,981	685,445,084	982,386,538	8,062,813,527

※生駒市減債基金等からの長期借入金については、元利一括償還としている。

年度末における未償還残高の推移は次のグラフのとおりである。



ウ 繰延収益

繰延収益の現在高は313,565,901円で、前年度に比べ145,605,036円の増加となっている。これは、減価償却に伴う長期前受金の戻入により減少したが、企業債の償還に係る一般会計負担金(長期前受金)を収入したことにより増加したことによるものである。

エ 資本金

資本金の現在高は200,000,000円であり、本年度において、増減はなかった。

オ 剰余金

当年度未処理欠損金は、1,006,815,007円で、前年度に比べ224,543,882円の増加となっている。これは、一般会計負担金や長期前受金戻入等の収益を上回る減価償却費等の費用を計上したことにより、当年度純損失が生じたことによるものである。

5 経営分析

貸借対照表及び損益計算書等の財務諸表から、主なものについて経営状態を分析し検討すると、次の分析表のとおりである。

経 営 分 析 表

	指 標 名	計 算 式	H29	H28	H27	備 考
構成比率	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	-6.5	-5.2	-3.1	総資本を構成する自己資本の割合を示すもので、比率が高くなればなるほど、経営の安定性が増すとされている。
財務比率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	13.4	13.1	51.1	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較することにより、企業の支払能力を示すものである。200%以上であれば安全とされている。
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	-2.89	-3.45	-3.31	総資本と純利益との関係を明らかにするもので、企業の営業活動の総合的な効果を示すものである。この比率が高いほど企業の成績は良好であるとされている。
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	54.5	40.4	22.1	企業における経常的な活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	13.7	14.1	2.1	営業活動の効率・効果を判断するもので、比率が高いほど良好であるとされている。
	累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	1,556.0	1,214.3	5,884.1	医業収益に対する累積欠損金の割合を示す。累積欠損金が減少する又は医業収益が増加すると比率は低下する。

総資本：資本＋負債

自己資本：自己資本金＋剰余金＋繰延収益

平均総資本：(期首総資本＋期末総資本)÷2

平均固定資産：(期首固定資産＋期末固定資産)÷2

- ・自己資本構成比率が悪化している。これは、収益を上回る減価償却費等の費用を計上し、当年度純損失が生じたことによるものである。
- ・総資本利益率及び経常収支比率は前年度と比べて改善している。これは、病床割に係る普通交付税相当分の一般会計負担金を繰り入れたことにより医業外収益が増加したこと等によるものである。
- ・累積欠損金比率が悪化している。これは、当年度未処理欠損金が増加したこと等によるものである。

む す び

本年度は、平成29年4月から様々な皮膚疾患に対応するため、皮膚科を新たに標ぼうした。また、平成28年度に構築したPDCAサイクルを用いて、指定管理者の事業報告に基づき、実施状況調査を行い、生駒市立病院管理運営協議会において市民等の意見を聴取した上で、翌年度事業計画に反映させた。

業務状況については、本年度における延べ入院患者数は43,898人で、昨年度に比べて9,520人(27.7%)の増加となっており、事業計画に比べて1,667人(3.9%)の増で、1日平均入院患者数は120.3人となった。また、延べ外来患者数は63,837人で、昨年度に比べて19,767人(44.9%)の増加となっており、事業計画に比べて7,262人(12.8%)の増で、1日平均外来患者数は174.9人となった。

市の病院事業会計については、総収益が病床割に係る普通交付税相当分の一般会計負担金等により、前年度に比べて73,436,743円増加し、268,456,088円になった。総費用は、病院事業会計による負担対象の職員を増員したこと等により、前年度に比べて10,744,823円増加し、492,999,970円となった。その結果、当年度純損失は、前年度に比べて62,691,920円少なくなり、224,543,882円であった。

本年度は、入院及び外来患者数が前年度と比べて増加し、指定管理者による事業計画を上回り、一定の成果をあげている。他方で、市立病院には、常勤医師を確保する等の医療体制の充実及び周辺の医療機関との連携等に関する課題がある。これらの解決には、指定管理者の経営努力のみならず、市の積極的な取組みが求められる。

昨年度からのPDCAサイクルを用いた実施状況調査については、特にCheck(評価)とAction(改善)が重要であると考えられるので、目標と実績の差異分析及びその対応策を確実なものとするようにされたい。

また、病院事業計画については、条例により少なくとも3年ごとに見直すこととなっているところ、平成30年度に前回の改定から3年経過するので、昨今の医療需要の変化を見据えて、病院事業計画改定の必要性を検討されたい。

今後とも、市民のニーズに応じた質の高い医療を提供することにより、地域医療の発展に貢献するよう望むものである。

病院事業会計決算審査資料

目 次

資 料 1	予算決算対照比率表(収益的収支)消費税及び地方消費税込み	9 6
資 料 1 - 2	予算決算対照比率表(資本的収支)消費税及び地方消費税込み	9 7
資 料 2	費用節別比率表	9 8
資 料 3	比較損益計算書	9 9
資 料 4	貸借対照表構成及び増減比率表	1 0 0

(注) 各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

資料 1

予算決算対照比率表

(収益的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
病 院 事 業 収 益	263,807,000	203,496,000	100.0	100.0	269,386,512	195,867,865	100.0	100.0	102.1	96.3
1 医 業 収 益	67,200,000	62,523,000	25.5	30.7	65,636,976	65,271,677	24.4	33.3	97.7	104.4
2 医 業 外 収 益	196,607,000	140,973,000	74.5	69.3	203,749,536	130,596,188	75.6	66.7	103.6	92.6
病 院 事 業 費 用	508,264,000	501,019,000	100.0	100.0	493,534,394	482,980,582	100.0	100.0	97.1	96.4
1 医 業 費 用	480,815,000	471,391,000	94.6	94.1	472,140,064	458,922,030	95.7	95.0	98.2	97.4
2 医 業 外 費 用	22,449,000	24,628,000	4.4	4.9	21,394,330	24,058,552	4.3	5.0	95.3	97.7
3 予 備 費	5,000,000	5,000,000	1.0	1.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

予算決算対照比率表

(資本的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算		算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
資 本 的 収 入	927,894,000	602,494,000	100.0	100.0	927,793,082	602,493,082	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1 企 業 債	5,400,000	—	0.6	—	5,300,000	—	0.6	—	—	—	98.1	—
2 負 担 金 交 付 金	242,494,000	242,494,000	26.1	40.2	242,493,082	242,493,082	26.1	40.2	100.0	100.0	100.0	100.0
3 基 金 か ら の 長 期 借 入 金	680,000,000	360,000,000	73.3	59.8	680,000,000	360,000,000	73.3	59.8	100.0	100.0	100.0	100.0
資 本 的 支 出	988,787,000	985,049,000	100.0	100.0	987,732,538	984,048,195	100.0	100.0	99.9	99.9	99.9	99.9
1 建 設 改 良 費	5,400,000	1,662,000	0.5	0.2	5,346,000	1,661,657	0.5	0.2	99.0	99.0	100.0	100.0
2 企 業 債 償 還 金	982,387,000	982,387,000	99.4	99.7	982,386,538	982,386,538	99.5	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0
3 予 備 費	1,000,000	1,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

費用節別比率表

科 目	金 額		構成比率		前年度に対する 比率
	本年度	前年度	本年度	前年度	
給料	8,679,192	2,464,668	1.8	0.5	352.1
職員手当等	4,422,848	1,092,867	0.9	0.2	404.7
賞与引当金繰入額	1,202,512	1,145,732	0.2	0.2	105.0
法定福利費	2,826,760	746,847	0.6	0.2	378.5
法定福利費引当金繰入額	236,168	220,302	0.0	0.0	107.2
報酬	85,000	156,000	0.0	0.0	54.5
報酬	116,000	159,000	0.0	0.0	73.0
旅費	37,336	28,839	0.0	0.0	129.5
消耗品費	683,150	1,427,602	0.1	0.3	47.9
食料費	2,751	4,334	0.0	0.0	63.5
修繕費	-	500,000	-	0.1	皆減
保険料	249,522	249,224	0.1	0.1	100.1
賃借料	51,867,144	50,390,987	10.5	10.4	102.9
交付金	2,630,166	2,345,766	0.5	0.5	112.1
委託料	12,464,300	11,871,457	2.5	2.5	105.0
負担金	202,000	118,000	0.0	0.0	171.2
手数料	16,000	145,300	0.0	0.0	11.0
退職給与基金積立負担金	433,959	123,233	0.1	0.0	352.1
有形固定資産減価償却費	383,481,428	383,358,916	77.8	79.5	100.0
無形固定資産減価償却費	1,419,205	1,239,705	0.3	0.3	114.5
企業債利息	20,870,798	23,783,768	4.2	4.9	87.8
長期借入金利息	523,532	145,084	0.1	0.0	360.8
その他雑損	550,199	537,516	0.1	0.1	102.4
合計	492,999,970	482,255,147	100.0	100.0	102.2

比較損益計算書

科 目	借 方					貸 方						
	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率		本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率	
					本年度	前年度					本年度	前年度
医 業 費 用	471,055,441	457,788,779	13,266,662	2.9	95.5	94.9	64,706,552	64,423,157	283,395	0.4	13.1	13.4
給 与 費	17,452,480	5,826,416	11,626,064	199.5	3.5	1.2	64,706,552	64,423,157	283,395	0.4	13.1	13.4
経 費	68,702,328	67,363,742	1,338,586	2.0	13.9	14.0						
減 価 償 却 費	384,900,633	384,598,621	302,012	0.1	78.1	79.8	203,749,536	130,596,188	73,153,348	56.0	41.3	27.1
							902	84,330	-83,428	-98.9	0.0	0.0
医 業 外 費 用	21,944,529	24,466,368	-2,521,839	-10.3	4.5	5.1	2,315,166	2,345,766	-30,600	-1.3	0.5	0.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,394,330	23,928,852	-2,534,522	-10.6	4.3	5.0	315,000	-	315,000	皆増	0.1	-
雑 損 失	550,199	537,516	12,683	2.4	0.1	0.1	104,230,422	32,708,207	71,522,215	218.7	21.1	6.8
							96,888,046	95,145,785	1,742,261	1.8	19.7	19.7
							-	312,100	-312,100	皆減	-	0.1
小 計	268,456,088	195,019,345	73,436,743	37.7	54.5	40.4	268,456,088	195,019,345	73,436,743	37.7	54.5	40.4
当 年 度 純 損 失	224,543,882	287,235,802	-62,691,920	-21.8	45.5	59.6	224,543,882	287,235,802	-62,691,920	-21.8	45.5	59.6
合 計	492,999,970	482,255,147	10,744,823	2.2	100.0	100.0	492,999,970	482,255,147	10,744,823	2.2	100.0	100.0

貸借対照表構成及び増減比率表

借		方					貸					構成比率	
		科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	本年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	本年 度	前 年 度	本年 度
1	固定資産	7,445,140,194	7,825,090,827	-379,950,633	-4.9	7,080,426,989	7,377,368,443	-296,941,454	-4.0	93.4	92.7		
	(1)有形固定資産	7,435,353,223	7,813,884,651	-378,531,428	-4.8	5,556,612,624	6,533,699,162	-977,086,538	-15.0	73.3	82.1		
	了建 物	4,904,201,049	4,904,201,049	0	0.0	1,523,814,365	843,669,281	680,145,084	80.6	20.1	10.6		
	減価償却累計額	-437,699,944	-283,217,611	-154,482,333	-54.5	990,512,201	991,752,876	-1,240,675	-0.1	13.1	12.5		
	イ建物附属設備	3,609,396,192	3,604,446,192	4,950,000	0.1	982,386,538	982,386,538	0	0.0	13.0	12.3		
	減価償却累計額	-646,470,139	-418,220,564	-228,249,575	-54.6	6,486,983	7,800,304	-1,313,321	-16.8	0.1	0.1		
	ウ 器具 器具 及び 備品	7,989,000	7,989,000	0	0.0	1,438,680	1,366,034	72,646	5.3	0.0	0.0		
	減価償却累計額	-2,062,935	-1,313,415	-749,520	-57.1	200,000	200,000	0	0.0	0.0	0.0		
	(2)無形固定資産	9,786,971	11,206,176	-1,419,205	-12.7	313,565,901	167,960,865	145,605,036	86.7	4.1	2.1		
	アソフトウェア	2,052,644	2,835,358	-782,714	-27.6	584,021,220	341,528,138	242,493,082	71.0	7.7	4.3		
	イ水道施設 利用 権	7,734,327	8,370,818	-636,491	-7.6	-270,455,319	-173,567,273	-96,888,046	-55.8	-3.6	-2.2		
						8,384,505,091	8,537,082,184	-152,577,093	-1.8	110.6	107.3		
2	流動資産	132,549,890	129,720,232	2,829,658	2.2								
	(1)現金預金	127,500,740	123,046,926	4,453,814	3.6	200,000,000	200,000,000	0	0.0	2.6	2.5		
	(2)未収金	5,049,150	6,673,306	-1,624,156	-24.3	200,000,000	200,000,000	0	0.0	2.6	2.5		
						-1,006,815,007	-782,271,125	-224,543,882	-28.7	-13.3	-9.8		
	(1)利益剰余金					-1,006,815,007	-782,271,125	-224,543,882	-28.7	-13.3	-9.8		
	了当 年 度 未処理欠損金					-1,006,815,007	-782,271,125	-224,543,882	-28.7	-13.3	-9.8		
	資本合計					-806,815,007	-582,271,125	-224,543,882	38.6	-10.6	-7.3		
	負債資本合計	7,577,690,084	7,954,811,059	-377,120,975	-4.7	7,577,690,084	7,954,811,059	-377,120,975	-4.7	-	100.0		